

# 国及び独立行政法人等における 環境配慮契約の締結実績について

【暫定版】

令和6年10月31日

令和5年度環境配慮契約締結実績調査

# 1. 電気の供給を受ける契約の締結実績

## 2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）

## 3. 船舶の調達に係る契約の締結実績

## 4. 建築物に係る契約

① 建築物の設計に係る契約の締結実績

② 建築物の維持管理に係る契約の締結実績

③ 省エネルギー改修事業（**ESCO**事業）に係る契約の締結実績

④ その他の省エネ改修事業に係る契約の締結実績

## 5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

電気の供給を受ける契約では特に記載のない限り、令和5年度において国及び独立行政法人等が調達した「高圧・特別高圧」の電気を対象に集計を行っている。

# 令和5年度における電気の供給を受ける契約 の締結実績

1. 裾切り方式の実施状況
2. 再エネ電力の調達状況
3. 環境配慮契約※の実施状況

※ 令和5年2月の基本方針の改定（令和5年度の契約から適用）において、再エネ電力の最大限導入に向け、契約に当たって「仕様書等に調達電力に占める再エネ電力の最低限の割合を明記」することを定めたところ。このため、電気の供給を受ける契約における「環境配慮契約」は裾切り方式の実施とともに、仕様書等に再エネ比率を明記して調達することである

- 1. 裾切り方式の実施状況**
2. 再エネ電力の調達状況
3. 環境配慮契約の実施状況

# 令和5年度の契約件数及び予定使用電力量【高圧・特別高圧】

- 令和5年度の裾切り方式の実施状況（裾切り方式実施不可能分<sup>注1</sup>を除く）
  - 契約件数：2,476件（82.9%）**令和4年度比2.6ポイント減**<sup>注2</sup>
  - 予定使用電力量：6,832百万kWh（69.8%）**令和4年度比13.0ポイント減**<sup>注2</sup>
  - **510件（予定使用電力量2,958百万kWh）が未実施**

| 高圧・特別高圧<br>(50kW以上)    |         | ①+②+③<br>総数（合計）    | ①<br>裾切り方式を<br>実施 | ②<br>裾切り方式が<br>実施可能あっ<br>たが未実施 | ③<br>裾切り方式の<br>実施が不可能 | ①/（①+②）<br>裾切り方式の<br>実施の割合<br>（実施不可能<br>分を除く） |
|------------------------|---------|--------------------|-------------------|--------------------------------|-----------------------|---|
| 契約件数<br>(件)            | 国の機関    | 2,048<br>(100.0%)  | 1,693<br>(82.7%)  | 182<br>(8.9%)                  | 173<br>(8.4%)         | 90.3%<br>90.6%                                |
|                        | 独立行政法人等 | 1,311<br>(100.0%)  | 783<br>(59.7%)    | 328<br>(25.0%)                 | 200<br>(15.3%)        | 70.5%<br>77.5%                                |
|                        | 合計      | 3,359<br>(100.0%)  | 2,476<br>(73.7%)  | 510<br>(15.2%)                 | 373<br>(11.1%)        | 82.9%<br>85.5%                                |
| 予定使用<br>電力量<br>(百万kWh) | 国の機関    | 3,255<br>(100.0%)  | 2,921<br>(89.7%)  | 182<br>(5.6%)                  | 152<br>(4.7%)         | 94.1%<br>95.8%                                |
|                        | 独立行政法人等 | 7,387<br>(100.0%)  | 3,910<br>(52.9%)  | 2,776<br>(37.6%)               | 700<br>(9.5%)         | 58.5%<br>77.1%                                |
|                        | 合計      | 10,642<br>(100.0%) | 6,832<br>(64.2%)  | 2,958<br>(27.8%)               | 852<br>(8.0%)         | 69.8%<br>82.8%                                |

注1：「裾切り方式の実施が不可能」は、「電力供給事業者が3者に満たない（沖縄電力供給区域及び離島を含む。）」「系統未接続のため電力供給事業者が限定」「他の機関施設に入居（主たる契約に準ずる必要）」「緊急的・臨時的な契約」「少額随意契約」が該当。令和4年度は最終保障供給契約も「実施が不可能」に分類し単純比較はできない

注2：裾切り方式の実施割合の斜体は令和4年度の実施割合

注3：予定使用電力量及び割合については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

# 令和5年度の契約件数及び予定使用電力量【低圧】

- 令和5年度の裾切り方式の実施状況（裾切り方式実施不可能分<sup>注1</sup>を除く）
  - 契約件数：1,422件（80.2%）**令和4年度比20.8ポイント増**<sup>注2</sup>
  - 予定使用電力量：50,461千kWh（90.2%）**令和4年度比15.3ポイント増**<sup>注2</sup>
  - **351件（予定使用電力量5,489千kWh）が未実施**

| 低圧<br>(50kW未満、従量電灯<br>又は低圧電力) |         | ①+②+③<br>総数（合計）     | ①<br>環境配慮契約<br>(裾切り方式)を実施 | ②<br>環境配慮契約<br>が実施可能で<br>あったが未実施 | ③<br>環境配慮契約<br>の実施が不可<br>能 | ①/ (①+②)<br>環境配慮契約<br>を実施の割合<br>(実施不可能<br>分を除く) |
|-------------------------------|---------|---------------------|---------------------------|----------------------------------|----------------------------|---|
| 契約件数<br>(件)                   | 国の機関    | 4,540<br>(100.0%)   | 1,161<br>(25.6%)          | 254<br>(5.6%)                    | 3,125<br>(68.8%)           | 82.0%<br>57.2%                                  |
|                               | 独立行政法人等 | 4,262<br>(100.0%)   | 261<br>(6.1%)             | 97<br>(2.3%)                     | 3,904<br>(91.6%)           | 72.9%<br>77.1%                                  |
|                               | 合計      | 8,802<br>(100.0%)   | 1,422<br>(16.2%)          | 351<br>(4.0%)                    | 7,029<br>(79.9%)           | 80.2%<br>59.4%                                  |
| 予定使用<br>電力量<br>(千kWh)         | 国の機関    | 86,762<br>(100.0%)  | 42,527<br>(49.0%)         | 4,414<br>(5.6%)                  | 39,821<br>(45.9%)          | 90.6%<br>73.1%                                  |
|                               | 独立行政法人等 | 25,490<br>(100.0%)  | 7,934<br>(31.1%)          | 1,075<br>(4.2%)                  | 16,481<br>(64.7%)          | 88.1%<br>85.4%                                  |
|                               | 合計      | 112,252<br>(100.0%) | 50,461<br>(45.0%)         | 5,489<br>(4.9%)                  | 56,302<br>(50.2%)          | 90.2%<br>74.9%                                  |

注1：「裾切り方式の実施が不可能」は、「電力供給事業者が3者に満たない（沖縄電力供給区域及び離島を含む。）」「系統未接続のため電力供給事業者が限定」「他の機関施設に入居（主たる契約に準ずる必要）」「緊急的・臨時的な契約」「少額随意契約」が該当。令和4年度は最終保障供給契約も「実施が不可能」に分類し単純比較はできない

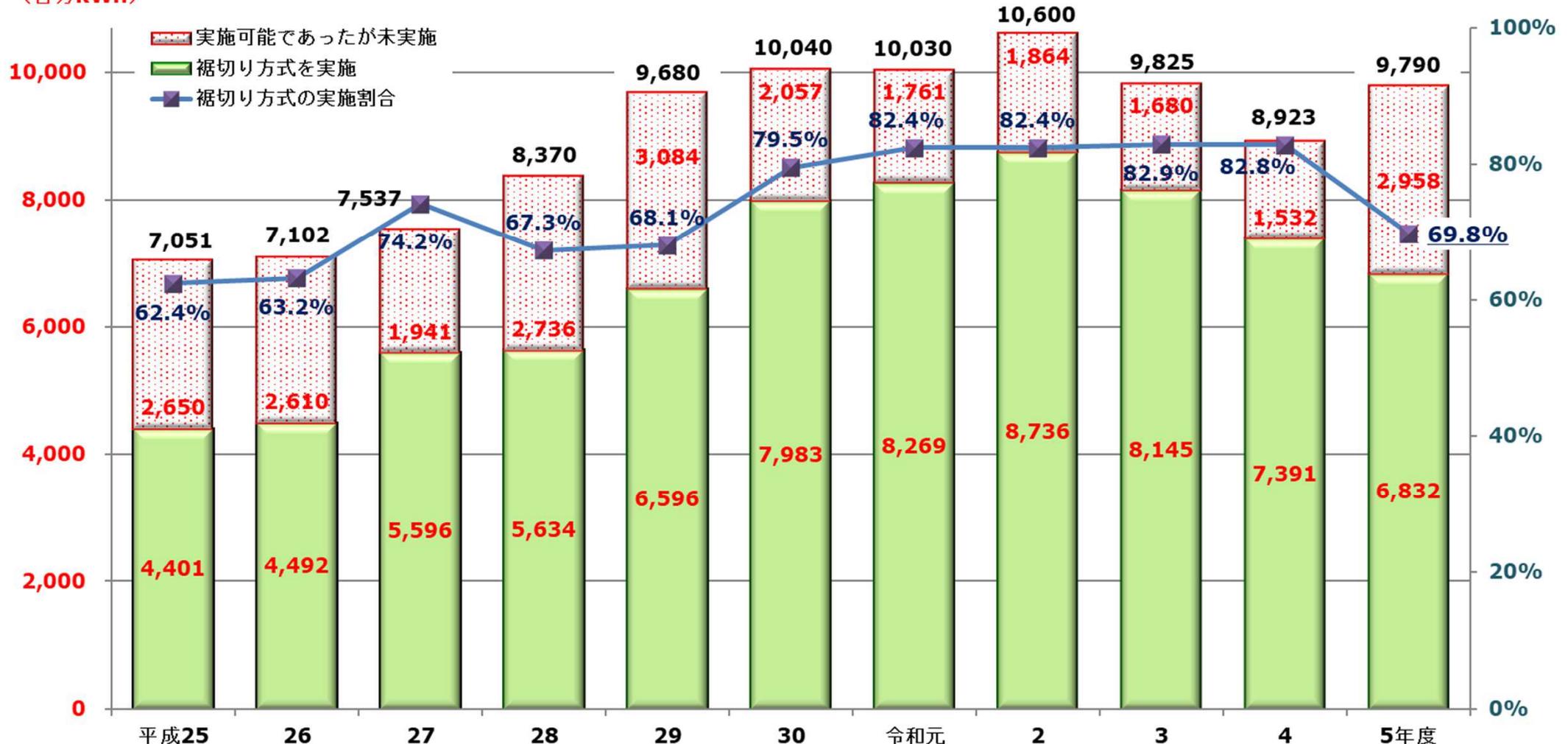
注2：裾切り方式の実施割合の斜体は令和4年度の実施割合

注3：予定使用電力量及び割合については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

# 裾切り方式実施率（予定使用電力量）の推移

○ 令和5年度における裾切り方式の実施率（予定使用電力量ベース）は**69.8%**であり、令和4年度比で**13.0ポイント**の大幅減

(百万kWh)

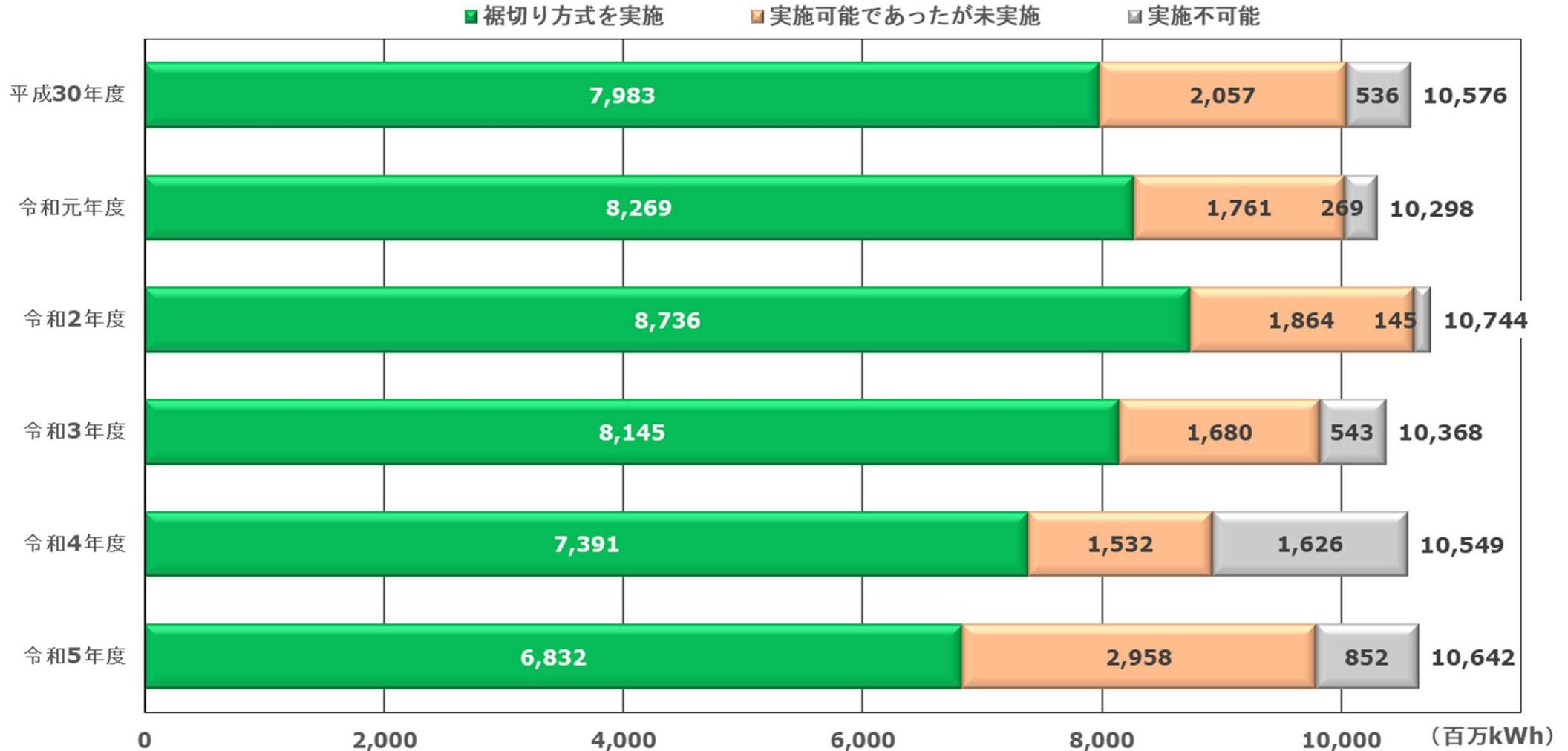


注1：平成28年度から契約方式を細分化して調査を実施。平成29年度までは「電力供給事業者が3者に満たない（沖縄電力供給区域を含む）」を除いて算定。平成30年度は「電力供給事業者が3者に満たない」及び「少額随意契約」を除いて算定。令和元年度は前記2つに加え、「発電施設を保有等」を除いて算定。令和2年度は「電力供給事業者が3者に満たない」「少額随意契約」及び「系統未接続」を除いて算定。令和3年度以降は前スライド5の注1参照

注2：予定使用電力量については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

# 【参考】電気の供給を受ける契約の予定使用電力量の推移

- 予定使用電力量の総電力量は平成30年度以降は約102億～107億kWhで推移
- 令和4年度以降は最終保障供給契約<sup>注3</sup>が多く実施不可能が顕著に増加
  - ▶ 令和5年度の最終保障供給契約は1,158百万kWh（588件）



注1：実施不可能についてはスライド5参照

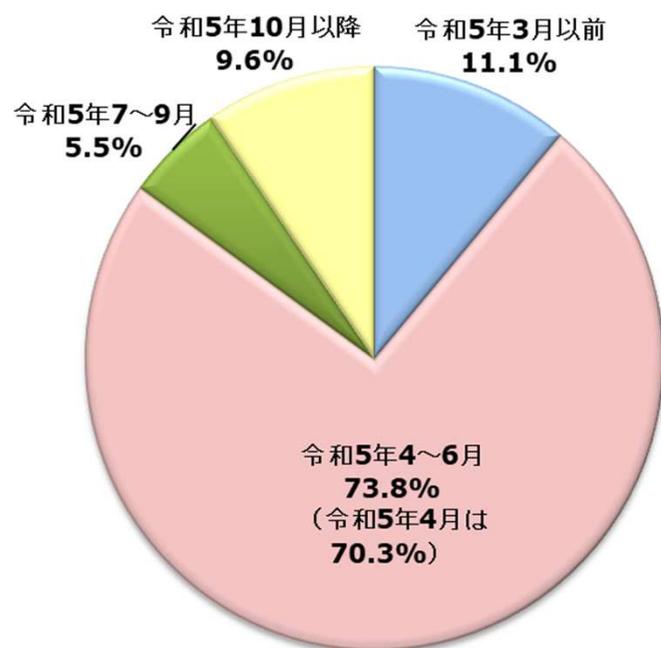
注2：予定使用電力量については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

注3：令和4年度は最終保障供給契約を内数として、令和5年度は外数として調査している

# 電気の供給を受ける契約の供給開始時期

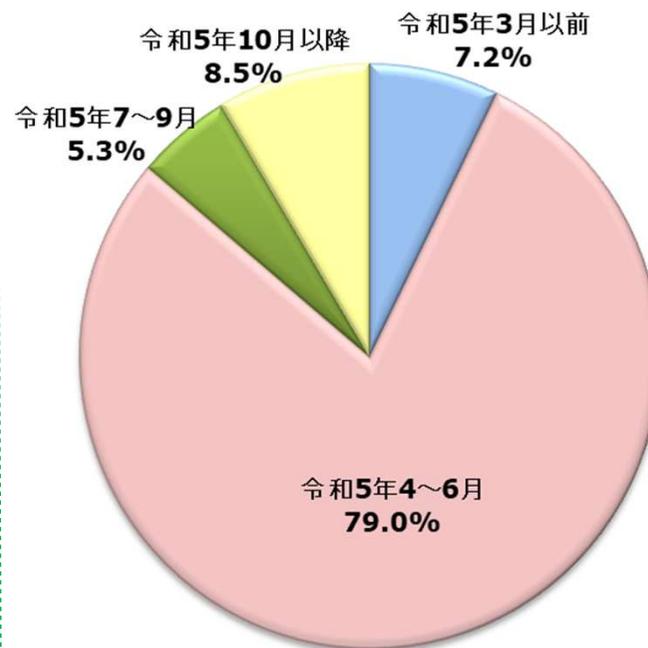
- 国及び独立行政法人等全体では供給開始時期が「令和5年4～6月」が**73.8%**（4月に限ると**70.3%**）を占め、国の機関は**79.0%**が年度当初に供給開始
  - ➡ **多くの機関が年度当初に合わせて1年間（12ヵ月）の契約を締結**
- 供給電力量（規模）にもよるが一般的には電気の供給開始時期の2～3か月ないしそれ以上前の段階で入札公告を行う場合が多い

## 国及び独立行政法人等



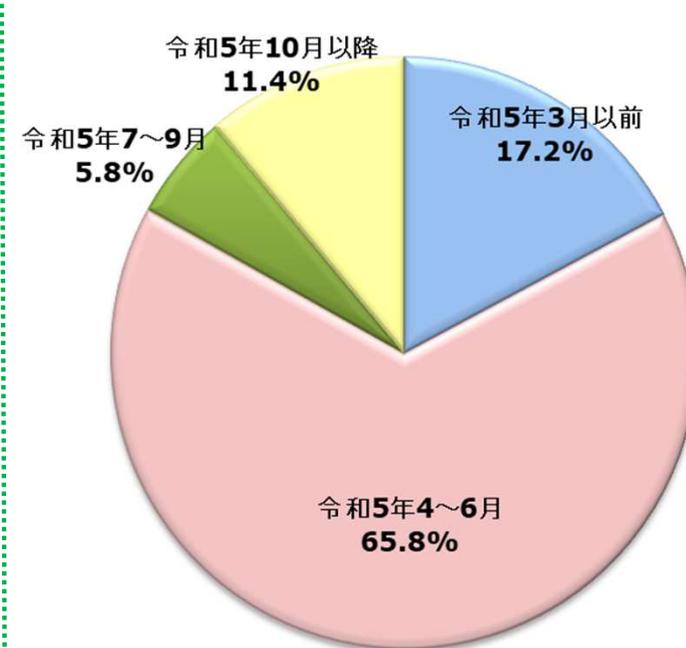
契約数：3,359件

## 国の機関



契約数：2,048件

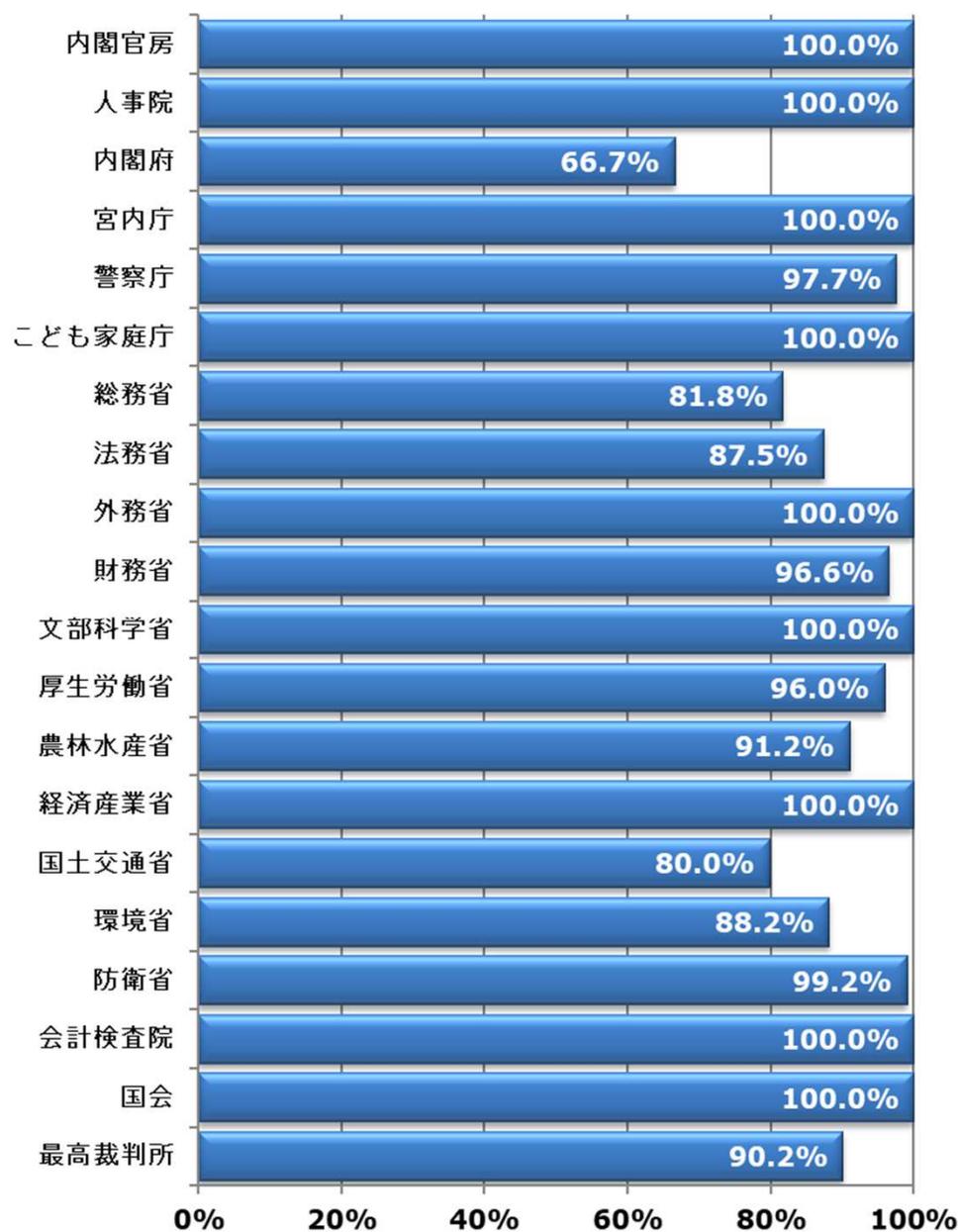
## 独立行政法人等



契約数：1,311件

注：供給開始時期の「令和5年3月以前」には長期契約・契約期間を定めない契約を含む

# 府省庁別裾切り方式実施状況【国の機関】



裾切り方式の実施状況【件数】



裾切り方式の実施状況【予定使用電力量】

注1：裾切り方式の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド5参照）を除く

注2：電気の供給を受ける契約を1件も直接契約していない府省庁（合同庁舎の管理官署ではない場合等）は集計の対象外

# 府省庁別裾切り方式実施状況【独立行政法人等】



裾切り方式の実施状況【件数】



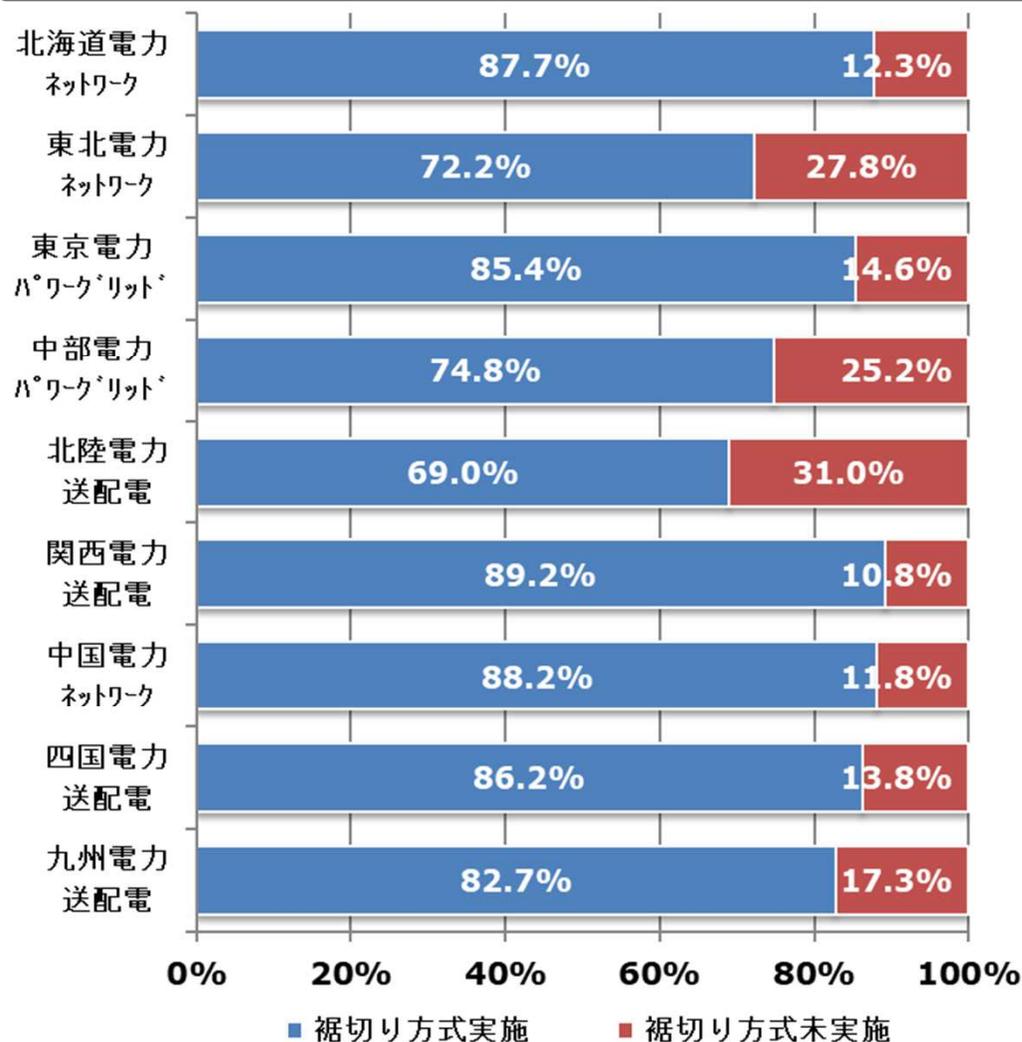
裾切り方式の実施状況【予定使用電力量】

注1：裾切り方式の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド5参照）を除く

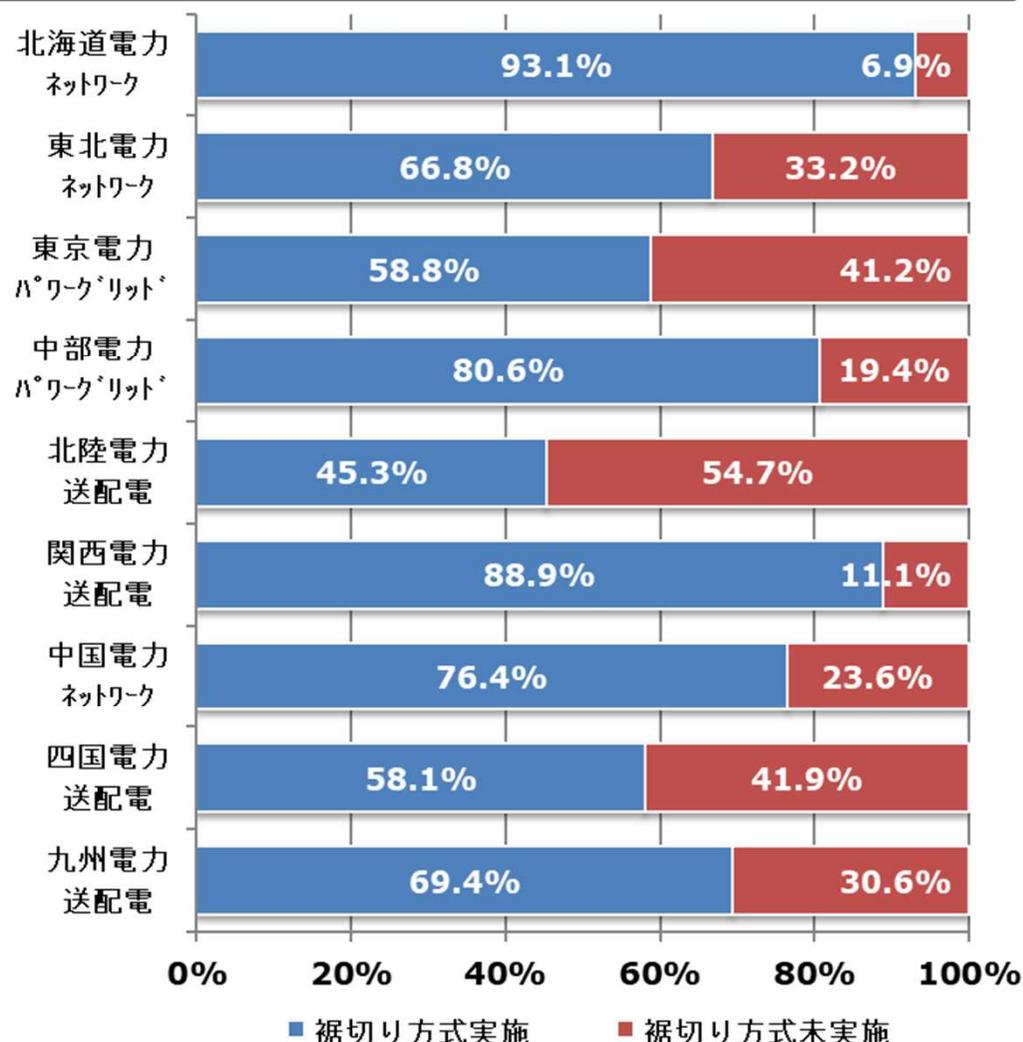
注2：独立行政法人等を所管している府省庁別の集計

# 供給区域別の裾切り方式実施状況

- 件数では東北、中部及び北陸以外の6供給区域で裾切り方式の実施割合が80%以上、予定使用電力量では北海道、中部及び関西の3供給区域で実施割合が80%以上
- 供給区域別の実施割合は北陸において電力量で半数を下回っている



裾切り方式の実施状況【件数】

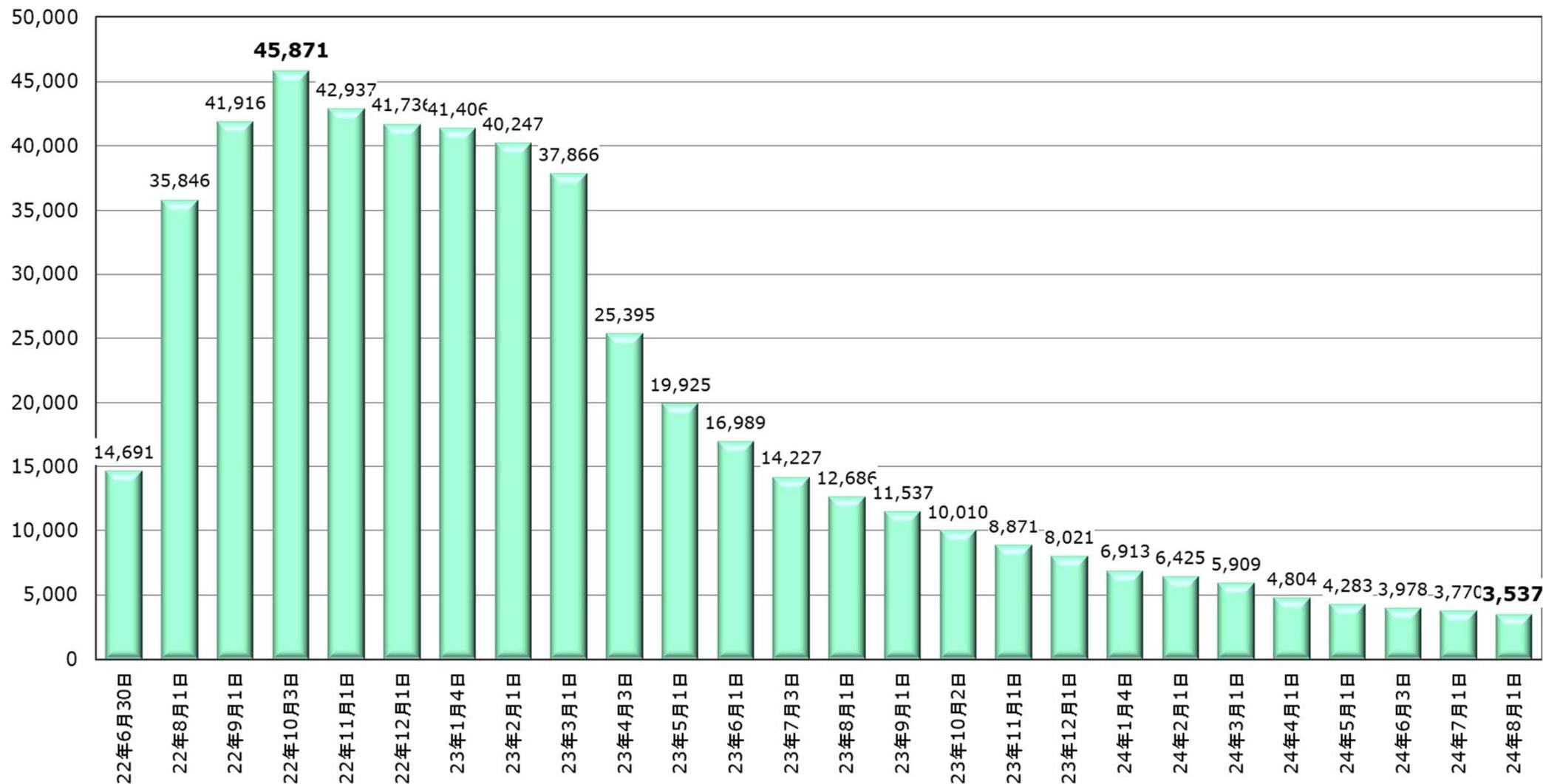


裾切り方式の実施状況【予定使用電力量】

注：裾切り方式の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド5を参照）を除く

# 【参考】最終保証供給契約の推移

- 22年夏頃から最終保障供給契約の件数が増加（2022年8月以降は月初の件数）
  - 2022年9月初～2023年3月初までは概ね4万件程度で推移（2022年10月3日がピーク）
  - 2023年4月初以降は大きく減少。2024年8月1日時点でピークの約13分の1



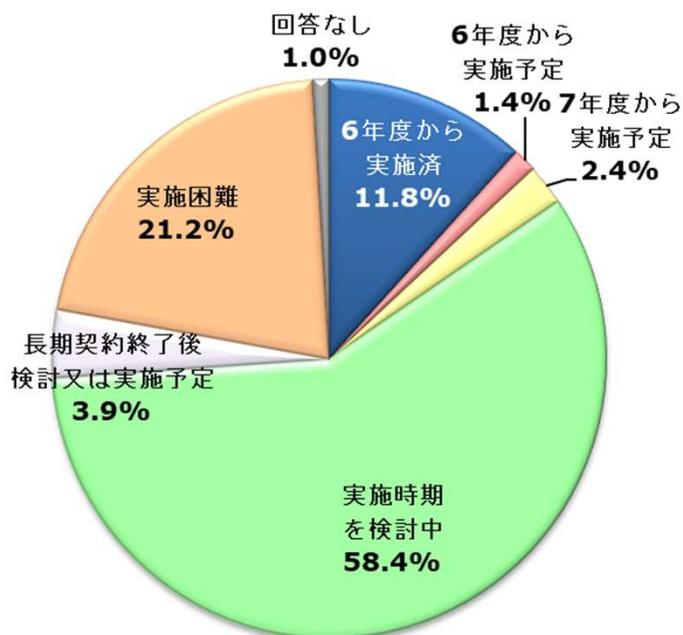
最終保障供給の件数（2022年6月30日～2024年8月1日）

資料：電力・ガス取引監視等委員会（令和6年8月15日公表）

# 裾切り方式未実施機関の今後の見通し

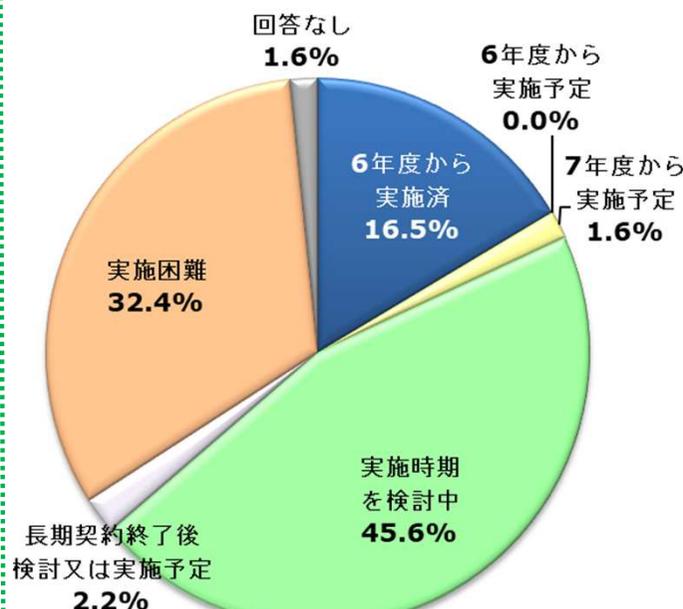
- 国及び独立行政法人等全体では「**実施時期を検討中**」が**58.4%**を占めており、「**実施困難**」が**21.2%**、裾切り方式を実施又は実施予定（検討中を含む）
- 国及び独立行政法人等はともに「**実施時期を検討中**」が最も多く、国の機関は「**実施困難**」が**32.4%**、**7年度までに実施又は実施予定**が**18.1%**、独立行政法人等は「**実施困難**」が**14.9%**、**7年度までに実施又は実施予定**が**14.0%**

## 国及び独立行政法人等



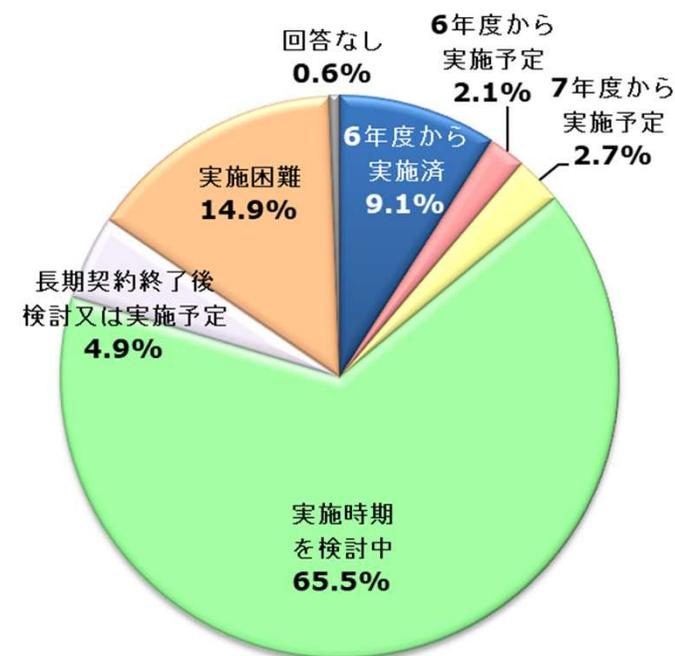
未実施機関数：510件

## 国の機関



未実施機関数：182件

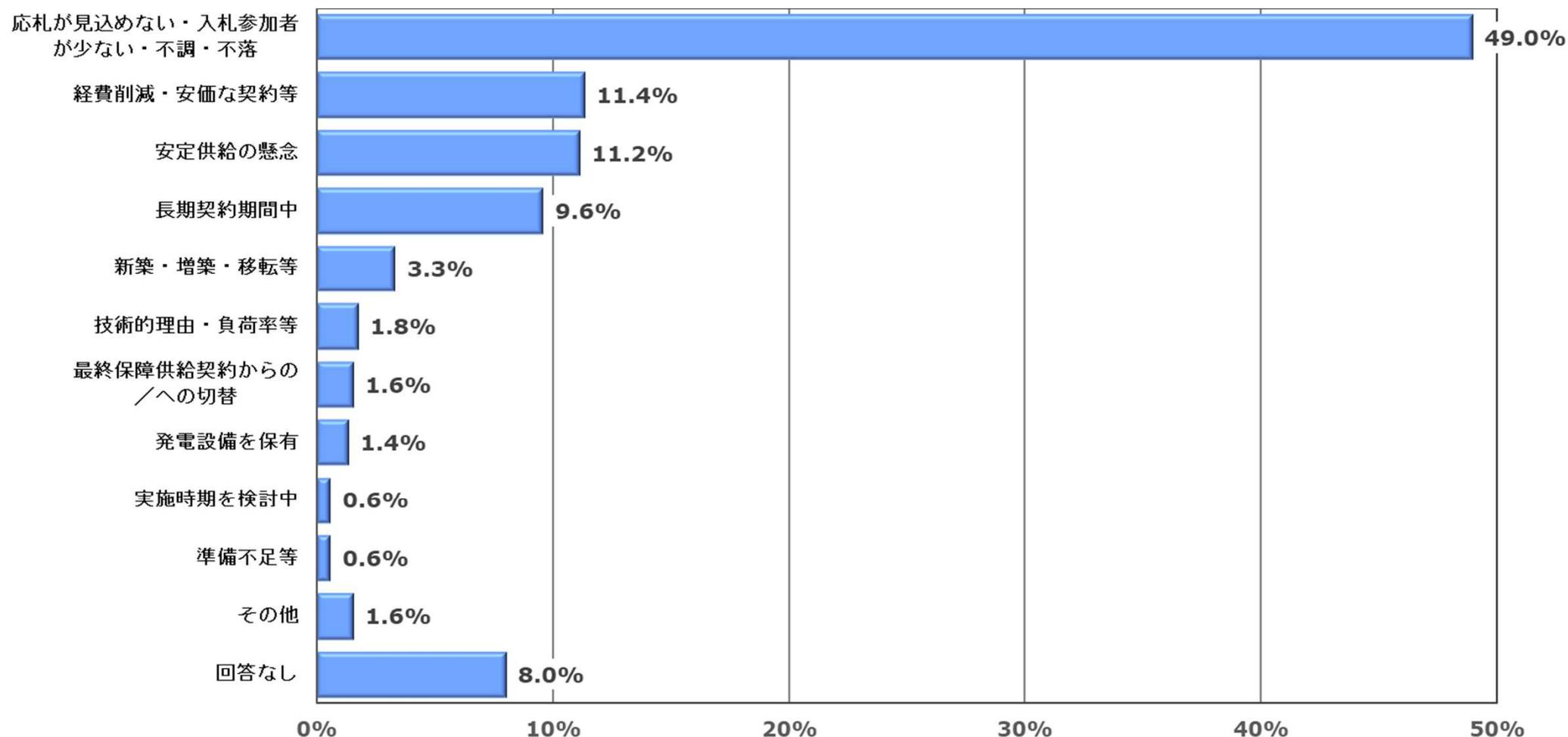
## 独立行政法人等



未実施機関数：328件

# 裾切り方式の未実施理由

- 令和5年度における裾切り方式の未実施理由は「応札が見込めない・入札参加者が少ない・不調・不落」が最も多く**49.0%**（令和4年度比15.1ポイント増）と未実施理由の約半数を占め、例年と比べても多い状況
- 次いで「経費削減・安価な契約等」が**11.4%**、「安定供給の懸念」が**11.2%**、「長期契約期間中」が**9.6%**の順。他の理由は少ない



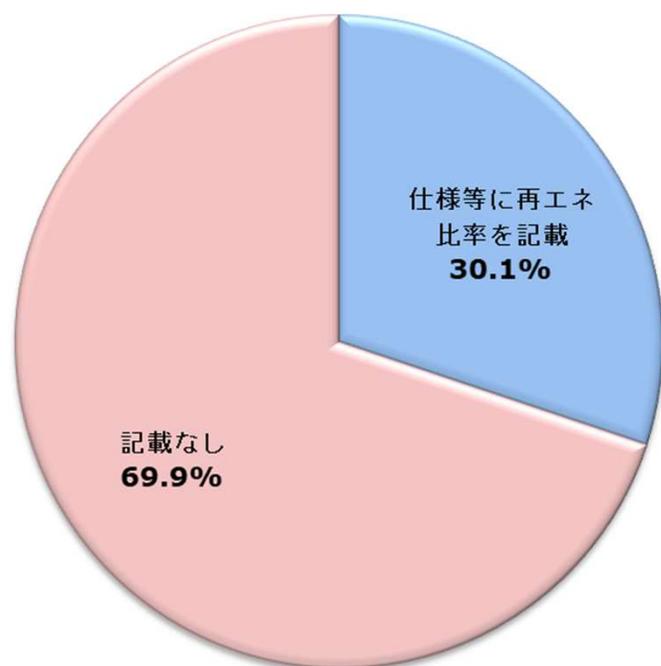
注：未実施理由の「大手電力会社の指名停止等の影響」は上記の「応札が見込めない・入札参加者が少ない等」に含まれる

1. 裾切り方式の実施状況
- 2. 再エネ電力の調達状況**
3. 環境配慮契約の実施状況

# 再エネ比率の仕様書等への記載の有無

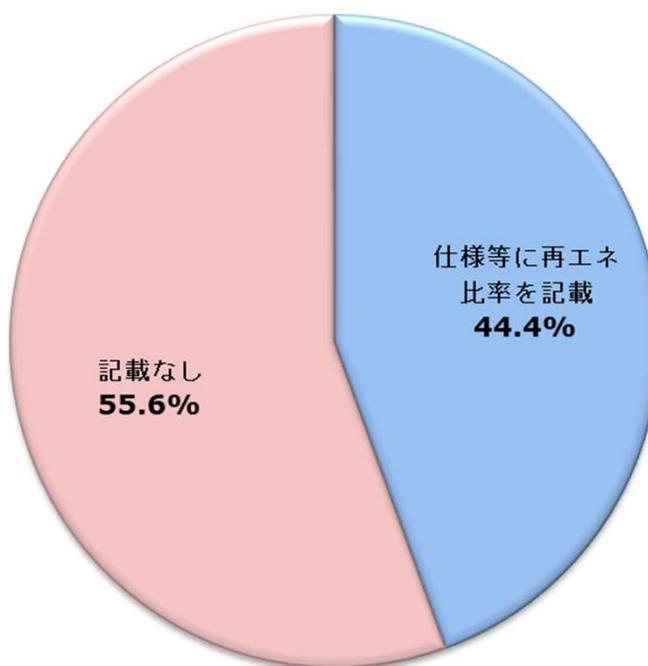
○ 国及び独立行政法人等全体では「仕様書等に再エネ比率を記載」した割合は全契約の**30.1%**。国の機関は**44.4%**、独立行政法人等は**7.7%**

## 国及び独立行政法人等



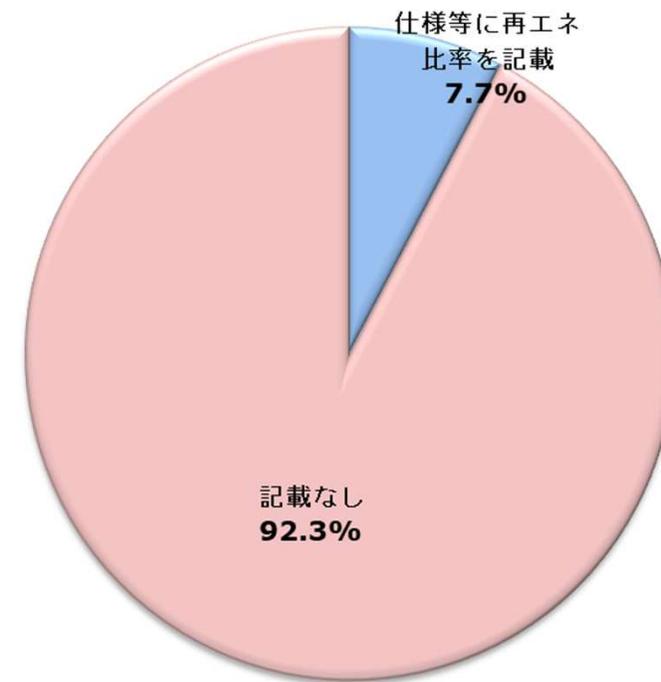
契約数：3,359件

## 国の機関



契約数：2,048件

## 独立行政法人等



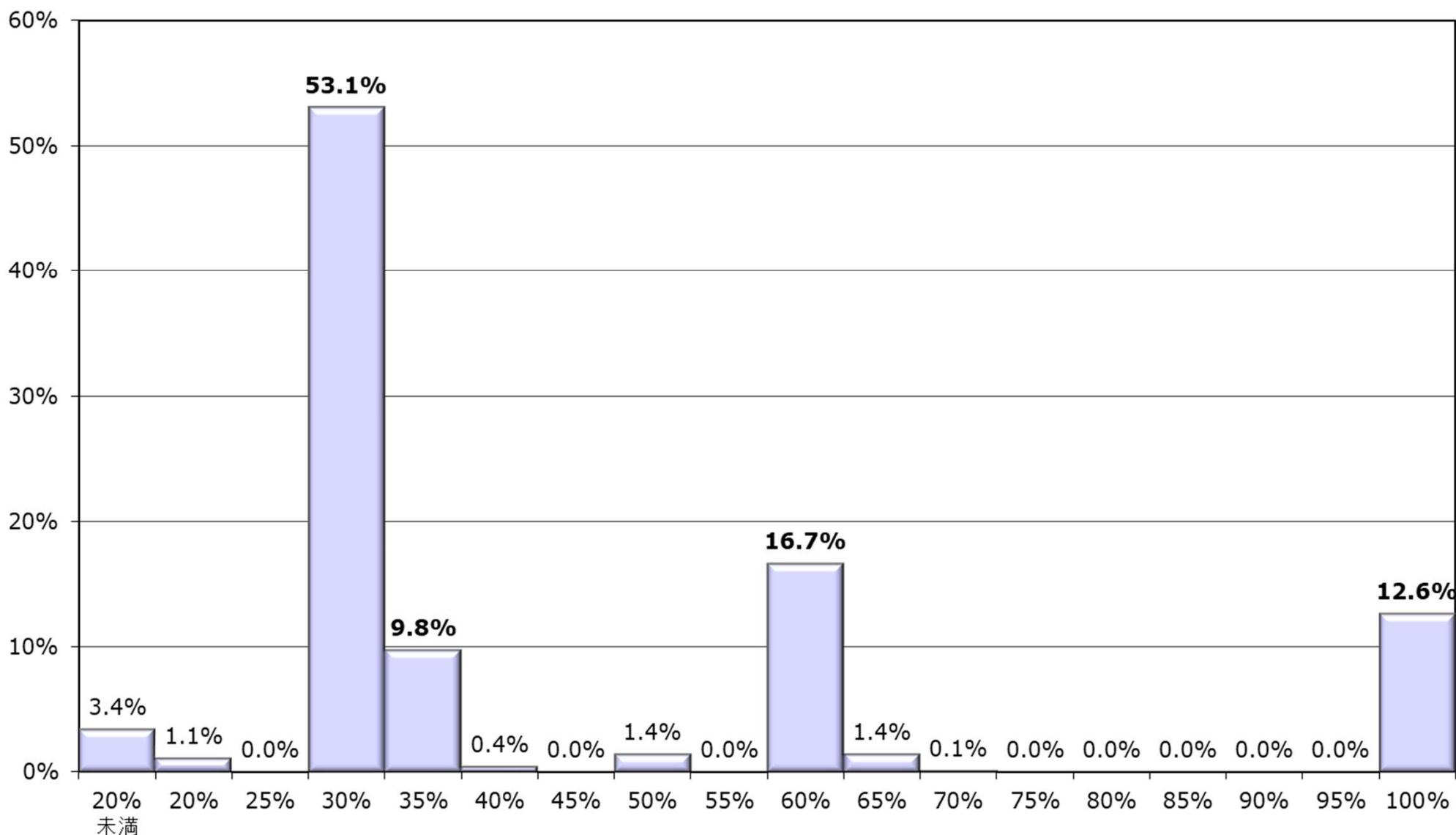
契約数：1,311件

注1：国の機関については、内閣官房行政改革推進本部事務局及び環境省地球環境局地球温暖化対策課発出の「再生可能エネルギー電力の調達について」（令和2年12月10日付事務連絡）により、各府省庁の施設において、令和3年度分から再生可能エネルギー比率30%以上の電力調達を実施するよう要請されている

注2：令和5年2月の基本方針から「仕様書等に調達する電力に占める再生可能エネルギー電気の最低限の割合を明記する」とし、最低限の再エネ比率を35%以上に設定

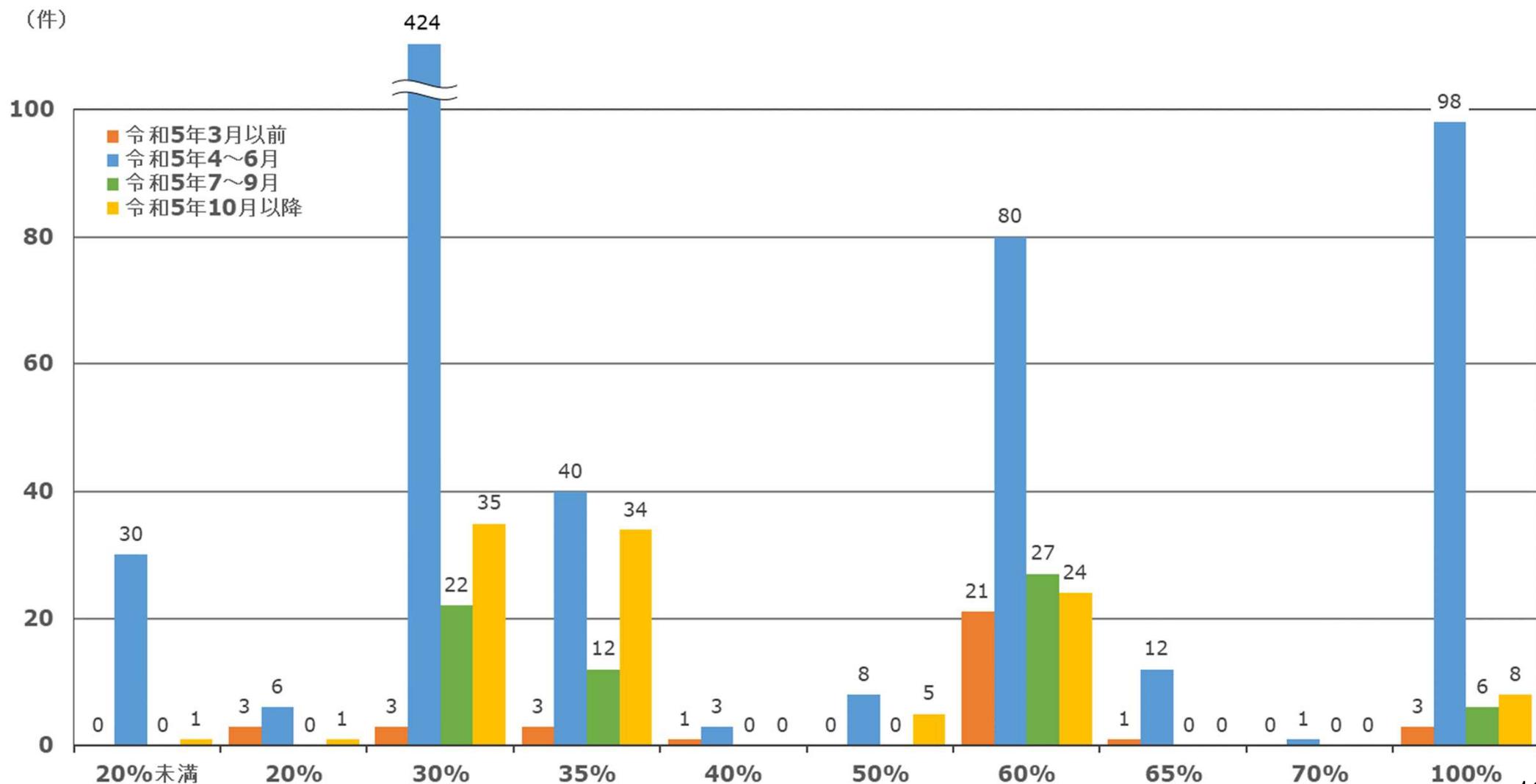
# 仕様書等に記載された再エネ比率

- 仕様書等に再エネ比率を記載した契約（再エネ比率不明を除く。以下同じ）
  - 仕様書等に記載した再エネ比率は30%が最も多く**53.1%**。以下、60%が**16.7%**、100%が**12.6%**、35%が**9.8%**の順



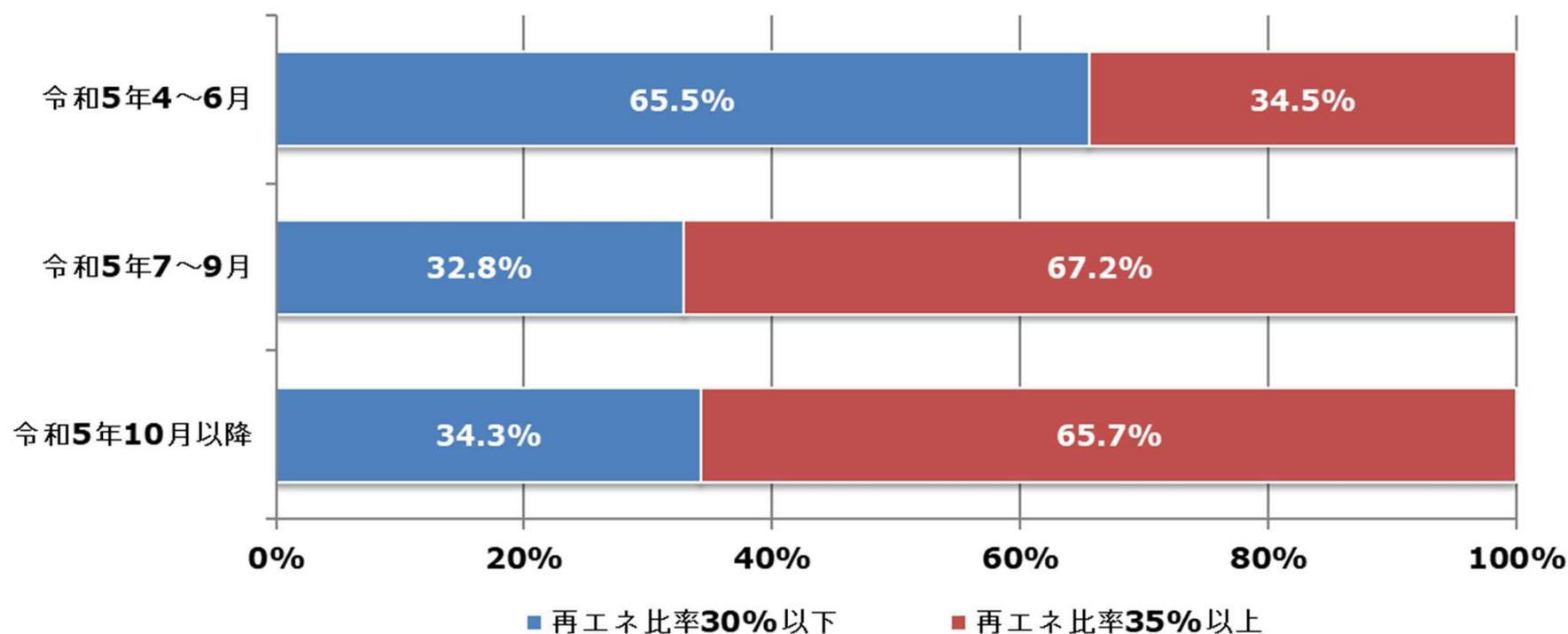
# 供給開始時期ごとの再エネ比率

- 供給開始時期では令和5年4～6月に供給開始とする契約が全体の**77.3%**、令和5年7～9月が**7.1%**、令和5年10月以降が**11.7%**、令和5年3月以前が**4.0%**
- 再エネ比率では令和5年4～6月は30%が最も多く**60.4%**、令和5年7～9月は60%が**40.3%**、令和5年10月以降は30%が**32.7%**・35%が**30.8%**と拮抗

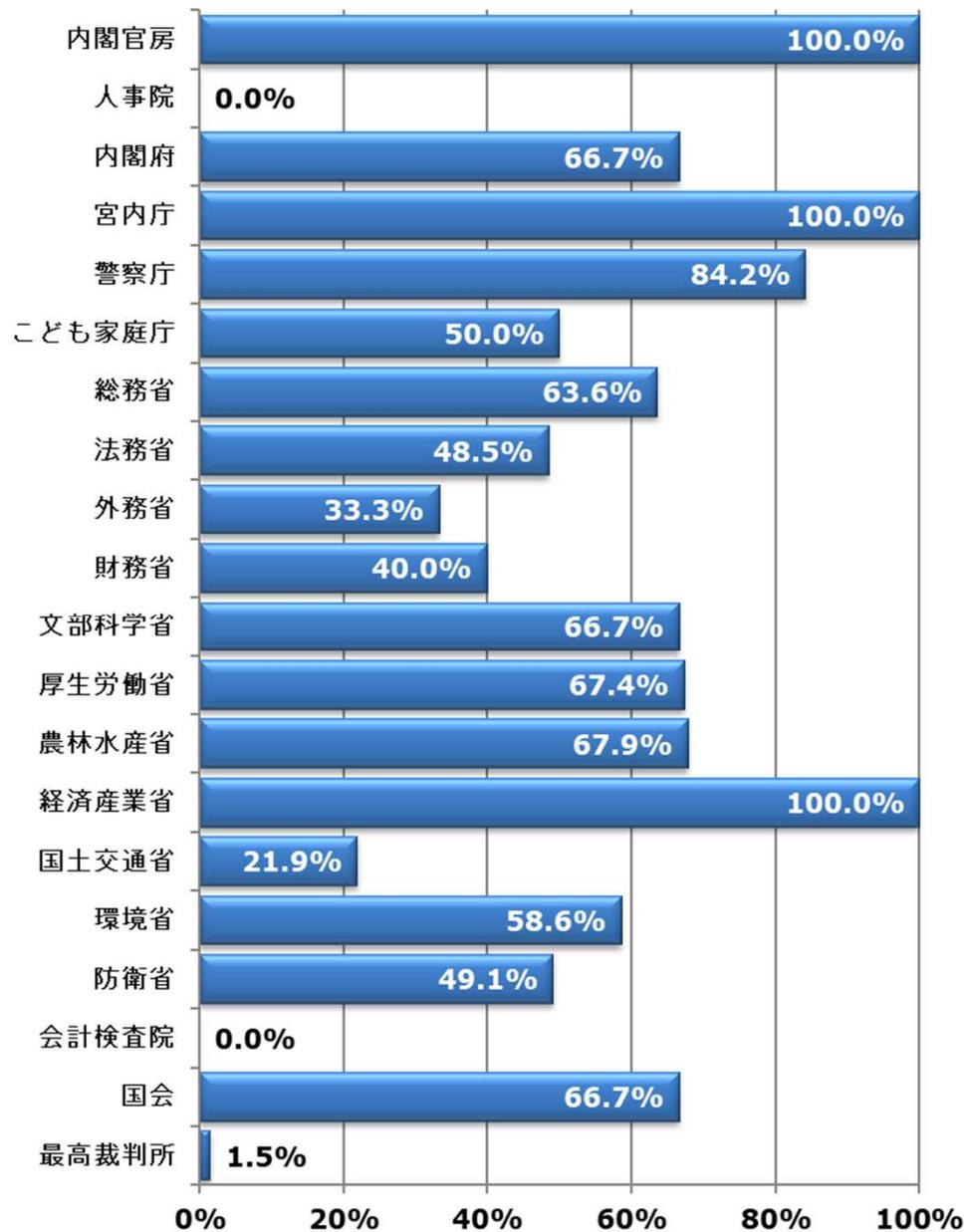


# 再エネ電力の調達状況【再エネ比率×供給開始時期】

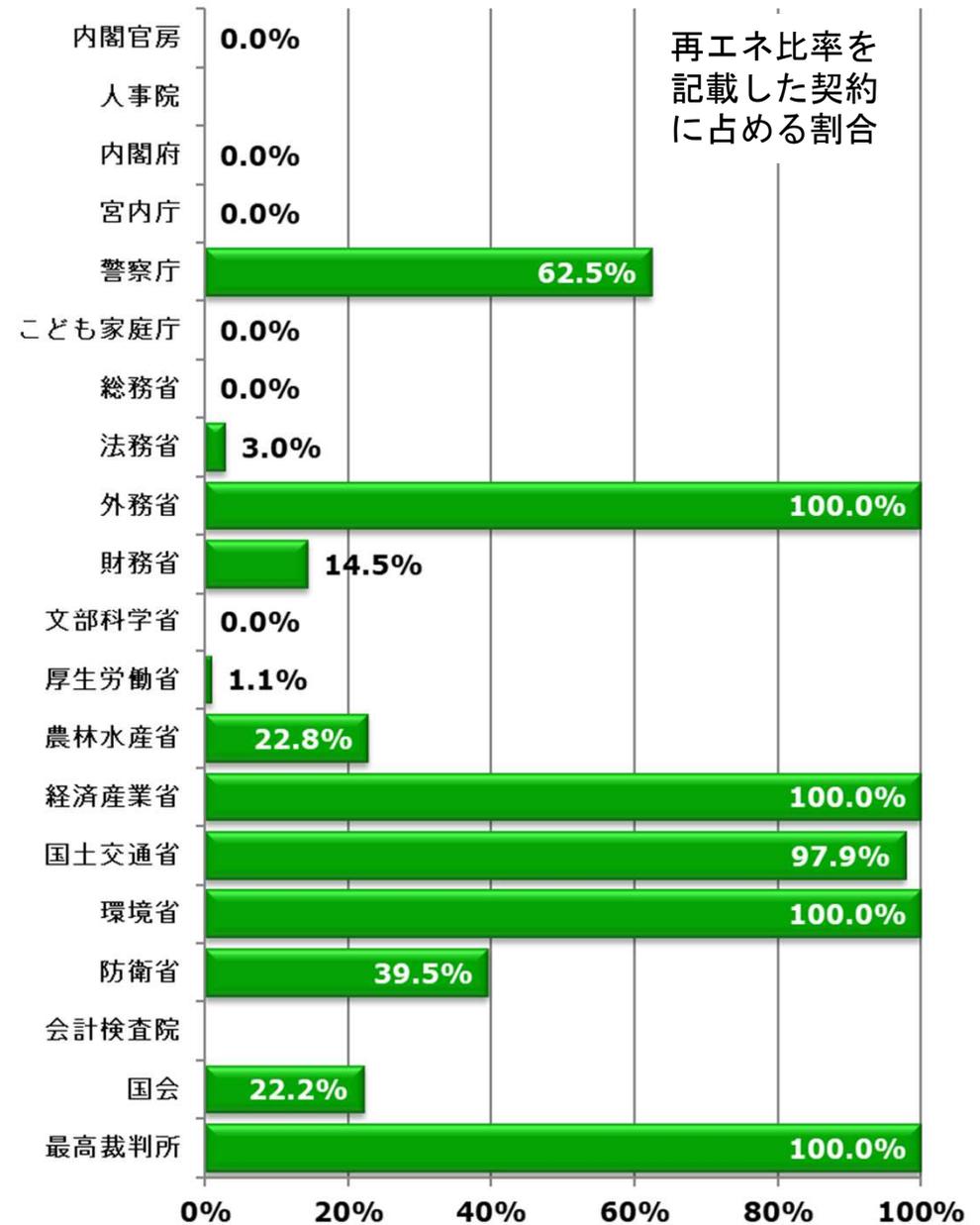
- 仕様書等に記載した再エネ比率及び供給開始時期（基本方針解説資料に示された令和5年度の最低限の再エネ比率35%以上）
  - 供給開始が令和5年4～6月の契約のうち、再エネ比率35%以上の契約は34.5%に対し、令和5年7～9月が67.2%、令和5年10月以降が65.7%と約2倍に増加
  - 調達電力に占める再エネ比率35%以上が順次反映されたものと推察



# 府省庁別再エネ比率の仕様書等への記載状況【国の機関】



再エネ比率の記載状況【全契約に占める割合】

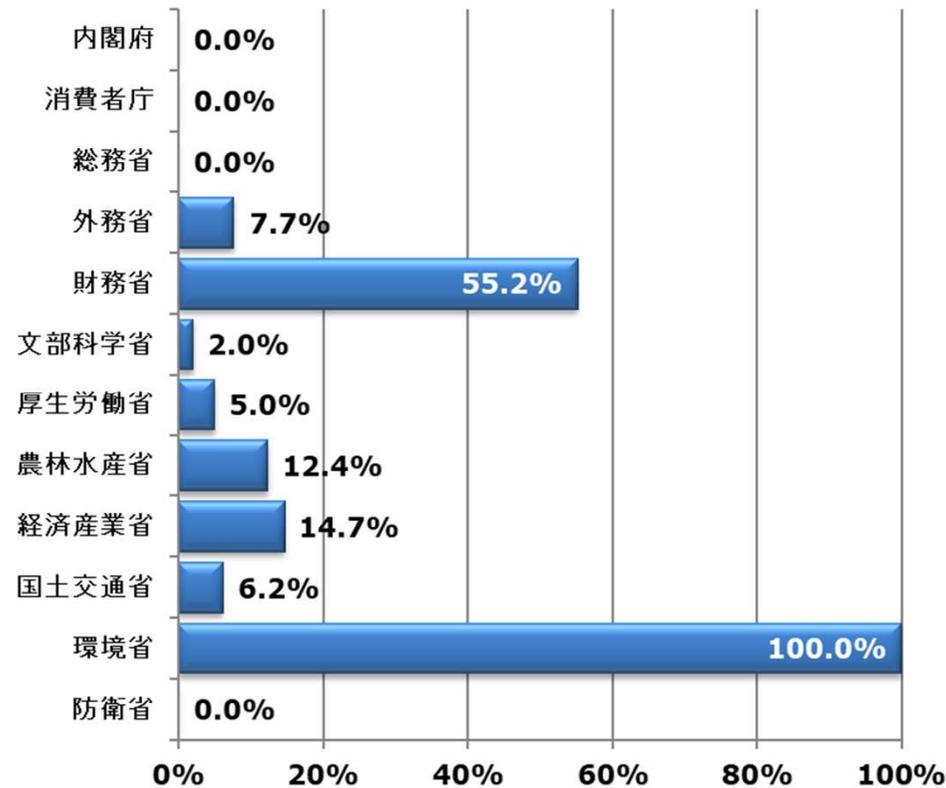


再エネ電力の調達状況【再エネ比率35%以上】

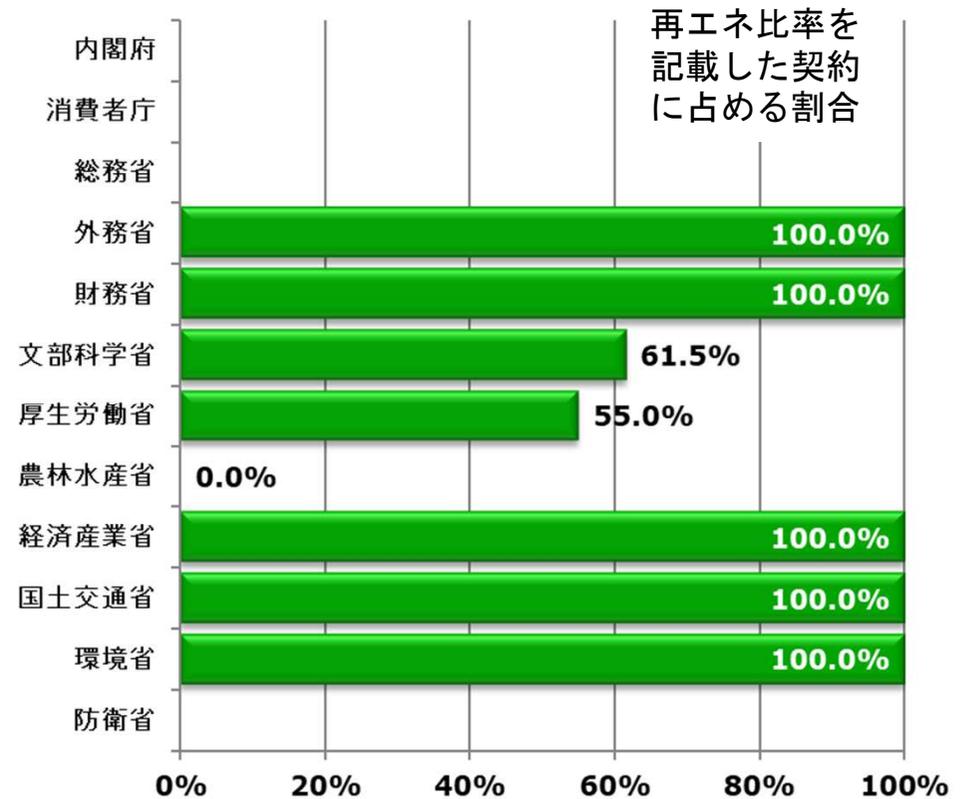
注1：電気の供給を受ける契約の全契約のうち、仕様書等に再エネ比率を記載した割合及び35%以上を記載した割合

注2：電気の供給を受ける契約を1件も直接契約していない府省庁（合同庁舎の管理官署ではない場合等）は集計の対象外

# 府省庁別再エネ比率の仕様書等への記載状況【独立行政法人等】



再エネ比率の記載状況【全契約に占める割合】



再エネ電力の調達状況【再エネ比率35%以上】

注1：電気の供給を受ける契約の全契約のうち、仕様書等に再エネ比率を記載した割合及び35%以上を記載した割合

注2：独立行政法人等を所管している府省庁別の集計

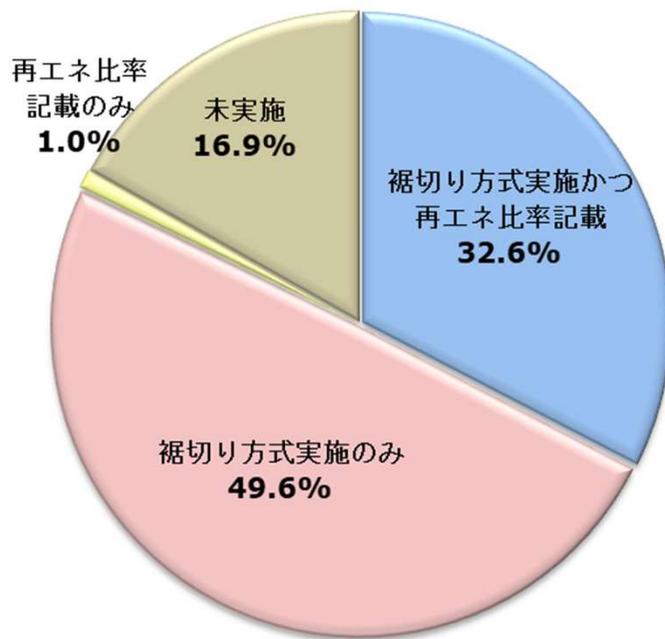
1. 裾切り方式の実施状況
2. 再エネ電力の調達状況
- 3. 環境配慮契約の実施状況**

# 令和5年度の環境配慮契約の実施状況【高圧・特別高圧】

## ○ 令和5年度の環境配慮契約の実施状況（件数ベース）

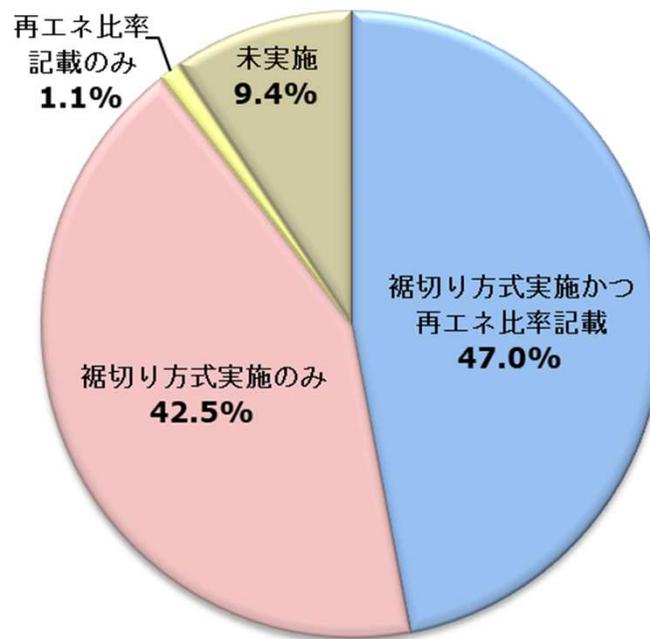
- 国及び独立行政法人等全体では裾切り方式を実施かつ仕様書等に再エネ比率を記載の割合は32.6%、裾切り方式実施のみが49.6%、仕様書等への再エネ比率の記載のみが1.0%
- いずれも未実施の割合は国の機関が9.4%、独立行政法人等は29.5%

### 国及び独立行政法人等



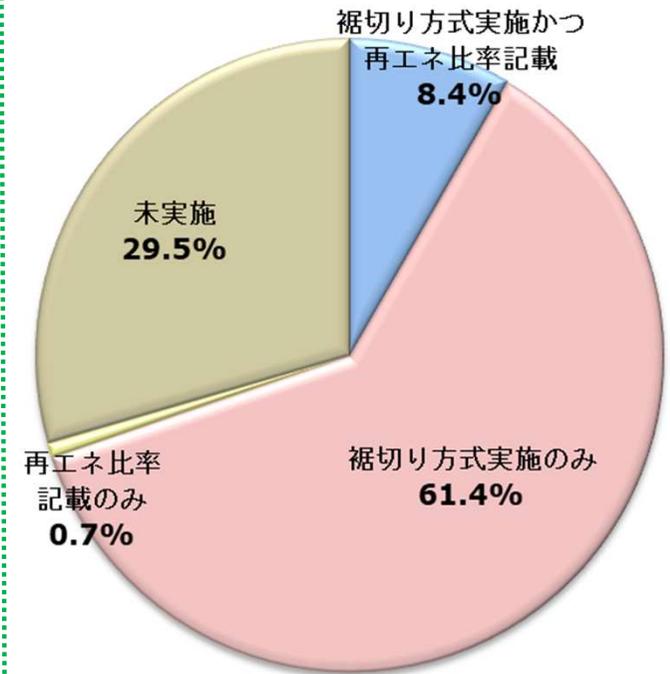
契約数：2,970件

### 国の機関



契約数：1,860件

### 独立行政法人等



契約数：1,110件

注：裾切り方式の実施が不可能を除外（「実施不可能の詳細についてはスライド5参照」）。このため契約件数は全契約の合計と一致しない

# 環境配慮契約の実施件数及び予定使用電力量【高圧・特別高圧】

## ○ 令和5年度の環境配慮契約の実施状況

- 裾切り方式実施かつ再エネ比率記載：契約件数967件 予定使用電力量2,304百万kWh
- 裾切り方式のみ：契約件数1,472件 予定使用電力量4,468百万kWh
- 再エネ比率のみ：契約件数29件 予定使用電力量28百万kWh

| 高圧・特別高圧<br>(50kW以上)    |         | ①～④<br>総数 (合計)    | ①<br>裾切り方式を<br>実施かつ仕様<br>書等に再エネ<br>比率を記載 <sup>注1</sup> | ②<br>裾切り方式の<br>実施のみ <sup>注1</sup> | ③<br>再エネ比率の<br>記載のみ実施 | ④<br>裾切り方式及<br>び再エネ比率<br>の記載をとも<br>に未実施 <sup>注1</sup> |
|------------------------|---------|-------------------|--|-----------------------------------|-----------------------|---|
| 契約件数<br>(件)            | 国の機関    | 1,860<br>(100.0%) | 874<br>(47.0%)   | 790<br>(42.5%)                    | 21<br>(1.1%)          | 172<br>(9.4%)   |
|                        | 独立行政法人等 | 1,110<br>(100.0%) | 93<br>(8.4%)   | 682<br>(61.4%)                    | 8<br>(0.7%)           | 327<br>(29.5%)  |
|                        | 合計      | 2,970<br>(100.0%) | 967<br>(32.6%)   | 1,472<br>(49.6%)                  | 29<br>(1.0%)          | 502<br>(16.9%)  |
| 予定使用<br>電力量<br>(百万kWh) | 国の機関    | 3,083<br>(100.0%) | 1,848<br>(59.9%)                                       | 1,050<br>(34.1%)                  | 22<br>(0.7%)          | 163<br>(5.3%)   |
|                        | 独立行政法人等 | 6,655<br>(100.0%) | 457<br>(6.9%)  | 3,418<br>(51.4%)                  | 6<br>(0.1%)           | 2,774<br>(41.7%)                                      |
|                        | 合計      | 9,738<br>(100.0%) | 2,304<br>(23.7%)                                       | 4,468<br>(45.9%)                  | 28<br>(0.3%)          | 2,938<br>(30.2%)                                      |

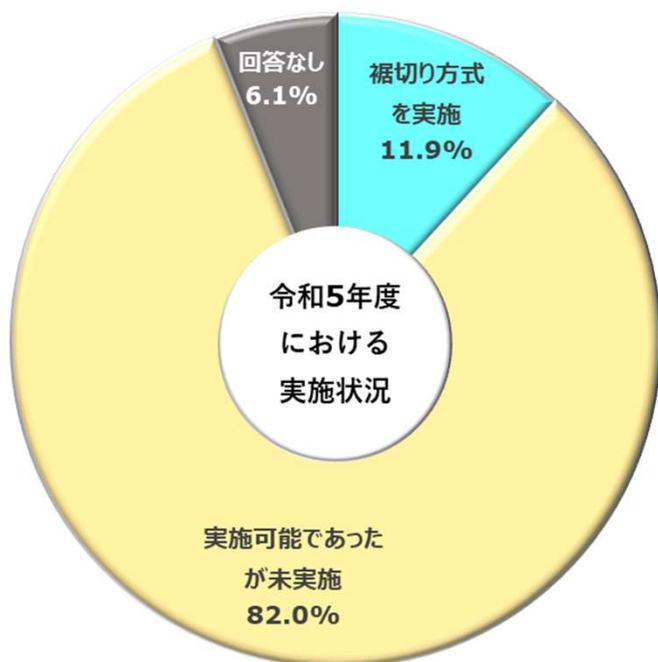
注1：裾切り方式の実施が不可能を除外（「実施不可能の詳細についてはスライド5参照」）していることから、契約件数の合計及び予定使用電力量の合計は全契約の合計と一致しない

注2：予定使用電力量及び割合については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

# 令和4年度における裾切り方式未実施機関・ 施設等の取組状況について

# 裾切り方式未実施機関・施設等の取組状況等①

- 令和4年度において裾切り方式の未実施機関・施設として公表された**378**件について追跡調査を実施（未実施理由別に調査）
    - ① 令和5年度までに実施又は実施予定と回答した**73.0%**が裾切り方式を実施
    - ② 実施時期を検討中と回答した**87.4%**が引き続き実施可能であったが未実施
    - ③ 実施困難と回答した**96.1%**が実施可能であったが未実施
- ➡ 上記①及び②の令和5年度の契約状況、今後の取組見込みは次スライド参照



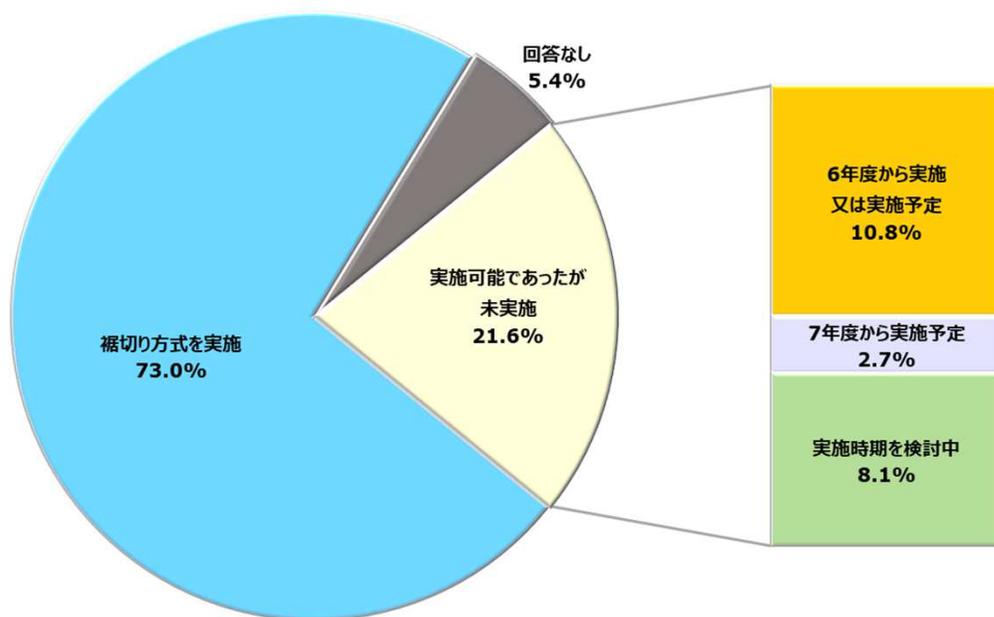
| 令和4年度の回答              |               | 令和5年度の裾切り方式の実施状況 |              |            |
|-----------------------|---------------|------------------|--------------|------------|
| 令和4年度における今後の裾切り方式の見込み | 合計            | 裾切り方式を実施         | 実施可能であったが未実施 | 不明         |
| 令和5年度までに実施又は実施予定      | 37<br>100.0%  | 27<br>73.0%      | 8<br>21.6%   | 2<br>5.4%  |
| 実施時期を検討中              | 253<br>100.0% | 13<br>5.1%       | 221<br>87.4% | 19<br>7.5% |
| 実施困難                  | 77<br>100.0%  | 1<br>1.3%        | 74<br>96.1%  | 2<br>2.6%  |
| 回答なし                  | 11<br>100.0%  | 4<br>36.4%       | 7<br>63.6%   | 0<br>0.0%  |
| 合計                    | 378<br>100.0% | 45<br>11.9%      | 310<br>82.0% | 23<br>6.1% |

注1：実施不可能についてはスライド5参照

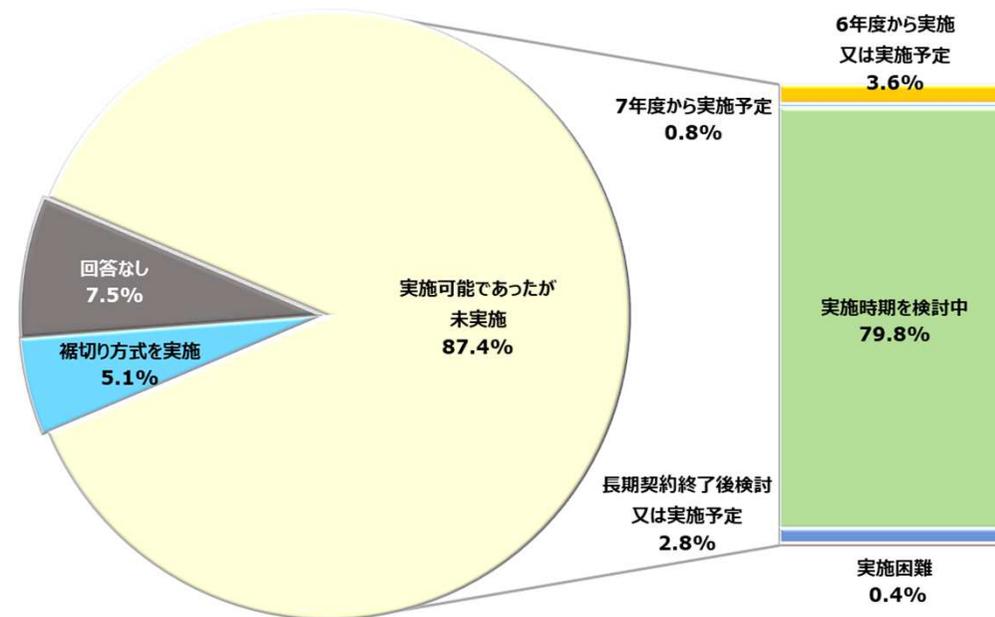
注2：令和4年度において裾切り方式の未実施機関・施設として公表された378件のうち、同一施設等として特定できたものについて令和5年度の環境配慮契約の実施状況を取りまとめたもの

# 裾切り方式未実施機関・施設等の取組状況等②

- 令和4年度の未実施機関・施設における令和5年度の裾切り方式の実施状況及び未実施理由は次のとおり
  - ① 令和4年度において「令和5年度までに実施又は実施予定」と回答したが実施可能であったが未実施の機関・施設（8件）のうち、4件が「令和6年度から実施又は実施予定」、3件が「実施時期を検討中」と回答
  - ② 令和4年度において「実施時期を検討中」と回答したが実施可能であったが未実施の機関・施設（221件）のうち、引き続き「実施時期を検討中」が202件（未実施の91.4%）、「実施困難」とする回答は1件のみ



令和5年度までに実施又は実施予定

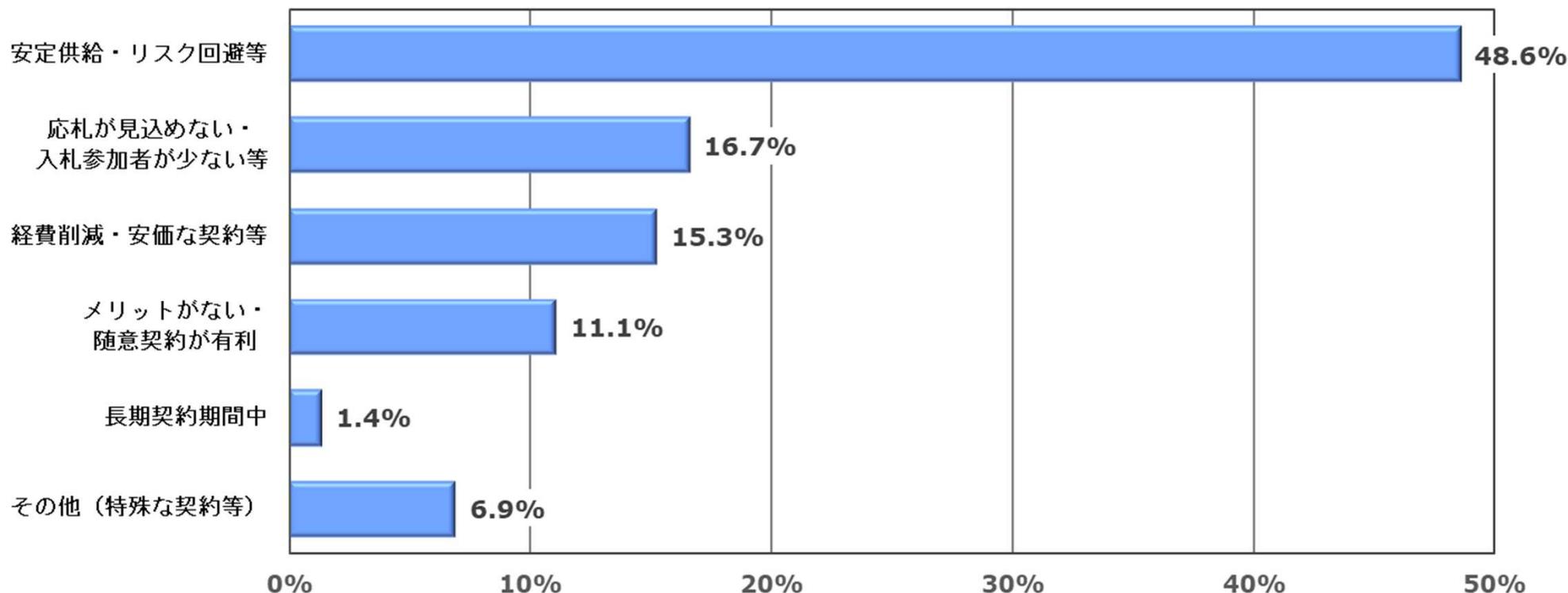


実施時期を検討中

注：実施不可能についてはスライド5参照

# 実施困難とする理由

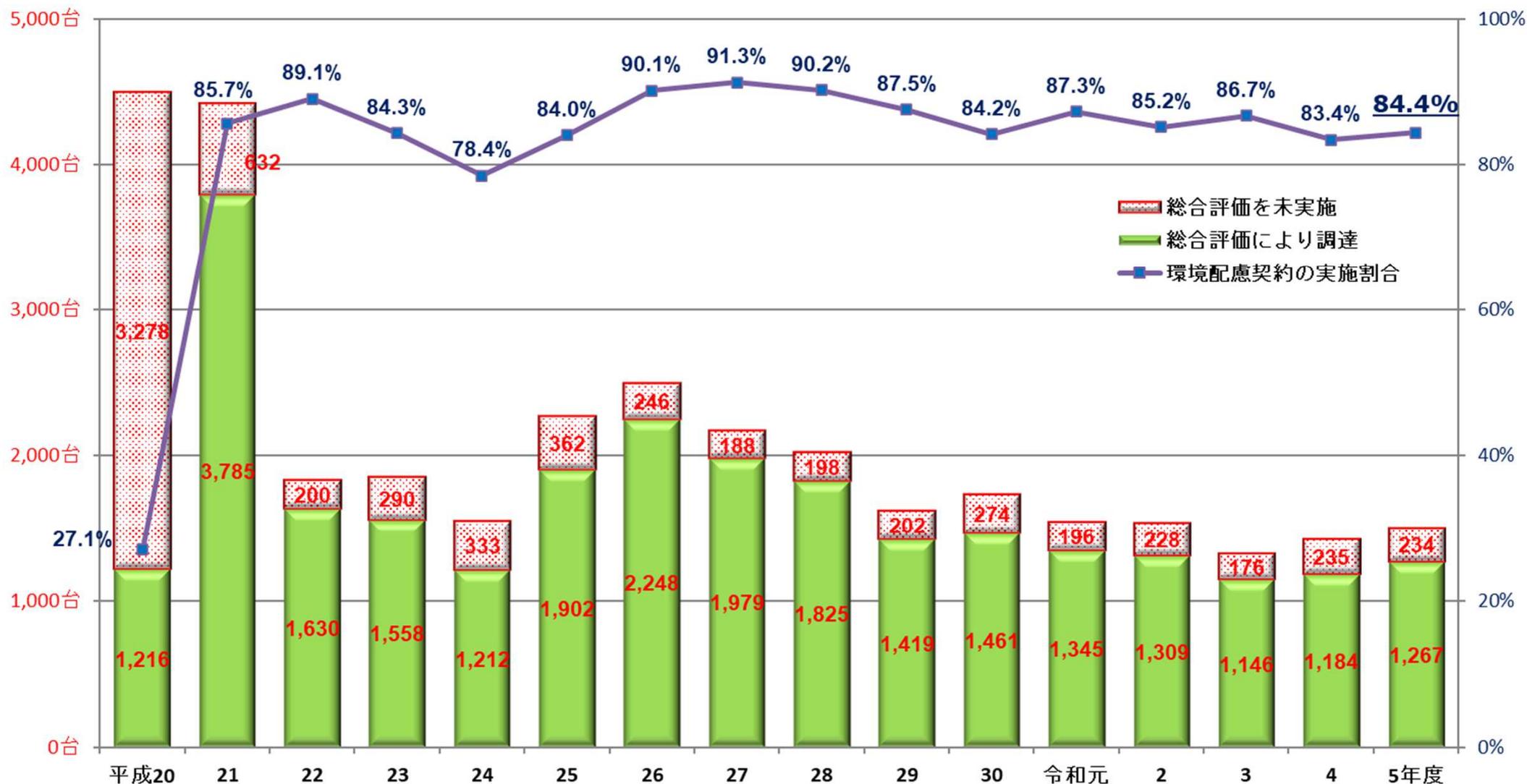
- 令和4年度の未実施機関・施設で「実施困難」と回答した機関・施設（77件）のうち、令和5年度においても引き続き「実施困難」と回答した72件（93.5%）の未実施理由は次のとおり
  - ✓ 「安定供給・リスク回避等」が約半数の**48.6%**、次いで「応札が見込めない・入札参加者が少ない等」が**16.7%**、「経費削減・安価な契約等」が**15.3%**。全契約における裾切り方式の未実施理由で最も多い「応札が見込めない・入札参加者が少ない等」の割合は相対的に小さい
  - ✓ 「メリットがない・随意契約が有利」との回答もあげられている



1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
4. 建築物に係る契約
  - ① 建築物の設計に係る契約の締結実績
  - ② 建築物の維持管理に係る契約の締結実績
  - ③ 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
  - ④ その他の省エネ改修事業に係る契約の締結実績
5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

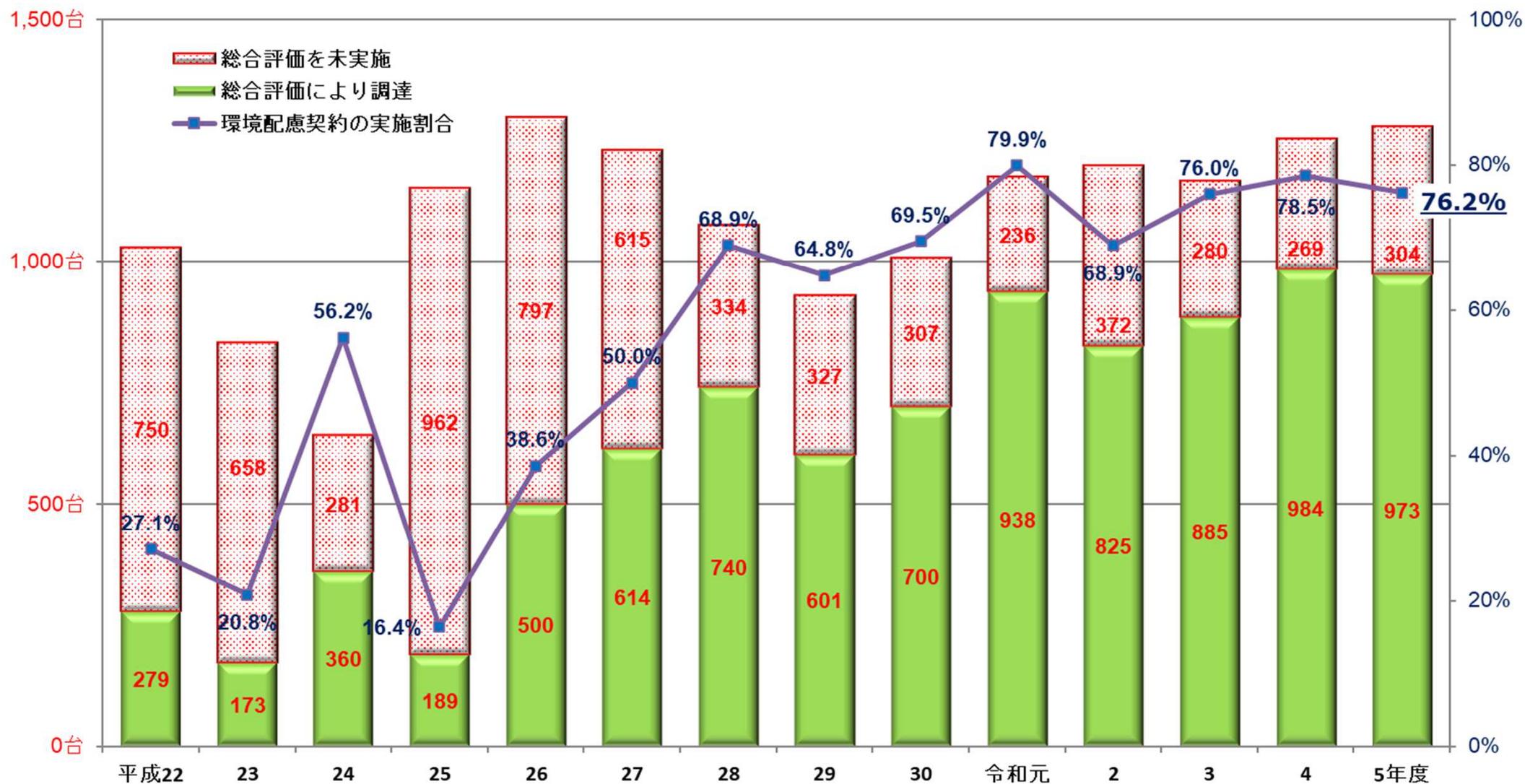
# 自動車の購入等に係る契約の締結実績【購入】

- 令和5年度における自動車の総購入台数に占める環境配慮契約（総合評価落札方式）の実施割合は**84.4%**（前年度比では1.0ポイント増）
- 平成21年度以降は概ね8～9割程度の高い実施割合で推移



# 自動車の購入等に係る契約の締結実績【賃貸借】

- 令和5年度における自動車の賃貸借契約に係る契約における環境配慮契約（総合評価落札方式）の実施割合は**76.2%**（前年度比では2.3ポイント減）
- 平成28年度以降は7～8割程度の実施割合で推移。賃貸借も環境配慮契約が定着



# 自動車の購入等に係る契約の締結実績【購入及び賃貸借】

- 令和5年度の自動車の購入における国の機関の環境配慮契約の実施割合は **85.4%**と引き続き高い割合であり、環境配慮契約が広く採用・定着【上表】
- 賃貸借については近年独立行政法人等における取組が大きく進展【下表】

| 区分      | 購入の内訳           | 平成20   | 21     | 22     | 23     | 24     | 25     | 26     | 27     | 28     | 29     | 30     | 令和元    | 2      | 3      | 4      | 5年度    |
|---------|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 国の機関    | 自動車の購入台数        | 4,240台 | 4,159台 | 1,425台 | 1,091台 | 1,043台 | 1,893台 | 2,211台 | 1,857台 | 1,795台 | 1,319台 | 1,461台 | 1,300台 | 1,087台 | 969台   | 1,163台 | 1,228台 |
|         | うち総合評価落札方式によるもの | 1,126台 | 3,676台 | 1,340台 | 957台   | 860台   | 1,668台 | 2,043台 | 1,754台 | 1,692台 | 1,231台 | 1,293台 | 1,192台 | 945台   | 885台   | 992台   | 1,049台 |
|         | 総合評価落札方式の割合     | 26.6%  | 88.4%  | 94.0%  | 87.7%  | 82.5%  | 88.1%  | 92.4%  | 94.5%  | 94.3%  | 93.3%  | 88.5%  | 91.7%  | 86.9%  | 91.3%  | 85.3%  | 85.4%  |
| 独立行政法人等 | 自動車の購入台数        | 254台   | 258台   | 405台   | 757台   | 502台   | 371台   | 283台   | 310台   | 228台   | 302台   | 274台   | 241台   | 450台   | 353台   | 256台   | 273台   |
|         | うち総合評価落札方式によるもの | 90台    | 109台   | 290台   | 601台   | 352台   | 234台   | 205台   | 225台   | 133台   | 188台   | 168台   | 153台   | 364台   | 261台   | 192台   | 218台   |
|         | 総合評価落札方式の割合     | 35.4%  | 42.2%  | 71.6%  | 79.4%  | 70.1%  | 63.1%  | 72.4%  | 72.6%  | 58.3%  | 62.3%  | 61.3%  | 63.5%  | 80.9%  | 73.9%  | 75.0%  | 79.9%  |
| 合計      | 自動車の購入台数        | 4,494台 | 4,417台 | 1,830台 | 1,848台 | 1,545台 | 2,264台 | 2,494台 | 2,167台 | 2,023台 | 1,621台 | 1,735台 | 1,541台 | 1,537台 | 1,322台 | 1,419台 | 1,501台 |
|         | うち総合評価落札方式によるもの | 1,216台 | 3,785台 | 1,630台 | 1,558台 | 1,212台 | 1,902台 | 2,248台 | 1,979台 | 1,825台 | 1,419台 | 1,461台 | 1,345台 | 1,309台 | 1,146台 | 1,184台 | 1,267台 |
|         | 総合評価落札方式の割合     | 27.1%  | 85.7%  | 89.1%  | 84.3%  | 78.4%  | 84.0%  | 90.1%  | 91.3%  | 90.2%  | 87.5%  | 84.2%  | 87.3%  | 85.2%  | 86.7%  | 83.4%  | 84.4%  |

| 区分      | 賃貸借の内訳          | 平成22   | 23    | 24    | 25     | 26     | 27     | 28     | 29    | 30     | 元年度    | 2      | 3      | 4      | 5年度    |
|---------|-----------------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 国の機関    | 自動車の賃貸借台数       | 473台   | 311台  | 278台  | 804台   | 870台   | 827台   | 867台   | 584台  | 571台   | 715台   | 819台   | 988台   | 1,095台 | 1,146台 |
|         | うち総合評価落札方式によるもの | 165台   | 47台   | 191台  | 69台    | 354台   | 395台   | 594台   | 315台  | 330台   | 523台   | 490台   | 745台   | 867台   | 877台   |
|         | 総合評価落札方式の割合     | 34.9%  | 15.1% | 68.7% | 8.6%   | 40.7%  | 47.8%  | 68.5%  | 53.9% | 57.8%  | 73.1%  | 59.8%  | 75.4%  | 79.2%  | 76.5%  |
| 独立行政法人等 | 自動車の賃貸借台数       | 556台   | 520台  | 363台  | 347台   | 427台   | 402台   | 207台   | 344台  | 436台   | 459台   | 378台   | 177台   | 158台   | 131台   |
|         | うち総合評価落札方式によるもの | 114台   | 126台  | 169台  | 120台   | 146台   | 219台   | 146台   | 286台  | 370台   | 415台   | 335台   | 140台   | 117台   | 96台    |
|         | 総合評価落札方式の割合     | 20.5%  | 24.2% | 46.6% | 34.6%  | 34.2%  | 54.5%  | 70.5%  | 83.1% | 84.9%  | 90.4%  | 88.6%  | 79.1%  | 74.1%  | 73.3%  |
| 合計      | 自動車の賃貸借台数       | 1,029台 | 831台  | 641台  | 1,151台 | 1,297台 | 1,229台 | 1,074台 | 928台  | 1,007台 | 1,174台 | 1,197台 | 1,165台 | 1,253台 | 1,277台 |
|         | うち総合評価落札方式によるもの | 279台   | 173台  | 360台  | 189台   | 500台   | 614台   | 740台   | 601台  | 700台   | 938台   | 825台   | 885台   | 984台   | 973台   |
|         | 総合評価落札方式の割合     | 27.1%  | 20.8% | 56.2% | 16.4%  | 38.6%  | 50.0%  | 68.9%  | 64.8% | 69.5%  | 79.9%  | 68.9%  | 76.0%  | 78.5%  | 76.2%  |

1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
- 3. 船舶の調達に係る契約の締結実績**
4. 建築物に係る契約
  - ① 建築物の設計に係る契約の締結実績
  - ② 建築物の維持管理に係る契約の締結実績
  - ③ 省エネルギー改修事業（**ESCO**事業）に係る契約の締結実績
  - ④ その他の省エネ改修事業に係る契約の締結実績
5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

# 船舶の調達に係る契約の締結実績【概略設計又は基本設計】

- 令和5年度における船舶の調達に係る契約のうち、概略設計又は基本設計において環境配慮型船舶プロポーザル方式による契約は**5件中2件**
- 平成24年度以降は平成29年度を除き、毎年度1件以上は環境配慮型船舶プロポーザル方式による調達を実施

| 区分          | 内訳                                | 平成22 | 23 | 24 | 25  | 26 | 27  | 28  | 29 | 30 | 令和元 | 2  | 3  | 4  | 5年度 |
|-------------|-----------------------------------|------|----|----|-----|----|-----|-----|----|----|-----|----|----|----|-----|
| 国の機関        | 総数                                | 2件   | 3件 | 1件 | 6件  | 4件 | 3件  | 3件  | 5件 | 2件 | 1件  | 1件 | 2件 | 2件 | 2件  |
|             | うちプロポーザル方式を実施<br>(環境配慮型船舶プロポは未実施) |      |    |    | 2件  | 0件 | 1件  | 1件  | 0件 | 0件 | 1件  | 0件 | 0件 | 0件 | 0件  |
|             | 環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施                | 0件   | 0件 | 0件 | 1件  | 0件 | 0件  | 0件  | 0件 | 0件 | 0件  | 0件 | 0件 | 0件 | 0件  |
| 独立行政<br>法人等 | 総数                                | 1件   | 2件 | 1件 | 4件  | 1件 | 9件  | 9件  | 1件 | 1件 | 1件  | 5件 | 4件 | 5件 | 3件  |
|             | うちプロポーザル方式を実施<br>(環境配慮型船舶プロポは未実施) |      |    |    | 1件  | 0件 | 0件  | 0件  | 0件 | 0件 | 1件  | 2件 | 1件 | 3件 | 2件  |
|             | 環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施                | 0件   | 0件 | 1件 | 0件  | 1件 | 1件  | 1件  | 0件 | 1件 | 1件  | 1件 | 1件 | 2件 | 2件  |
| 合 計         | 総数                                | 3件   | 5件 | 2件 | 10件 | 5件 | 12件 | 12件 | 6件 | 3件 | 2件  | 6件 | 6件 | 7件 | 5件  |
|             | うちプロポーザル方式を実施<br>(環境配慮型船舶プロポは未実施) |      |    |    | 3件  | 0件 | 1件  | 1件  | 0件 | 0件 | 2件  | 2件 | 1件 | 3件 | 2件  |
|             | 環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施                | 0件   | 0件 | 1件 | 1件  | 1件 | 1件  | 1件  | 0件 | 1件 | 1件  | 1件 | 1件 | 2件 | 2件  |

# 船舶の調達に係る契約の締結実績【小型船舶】

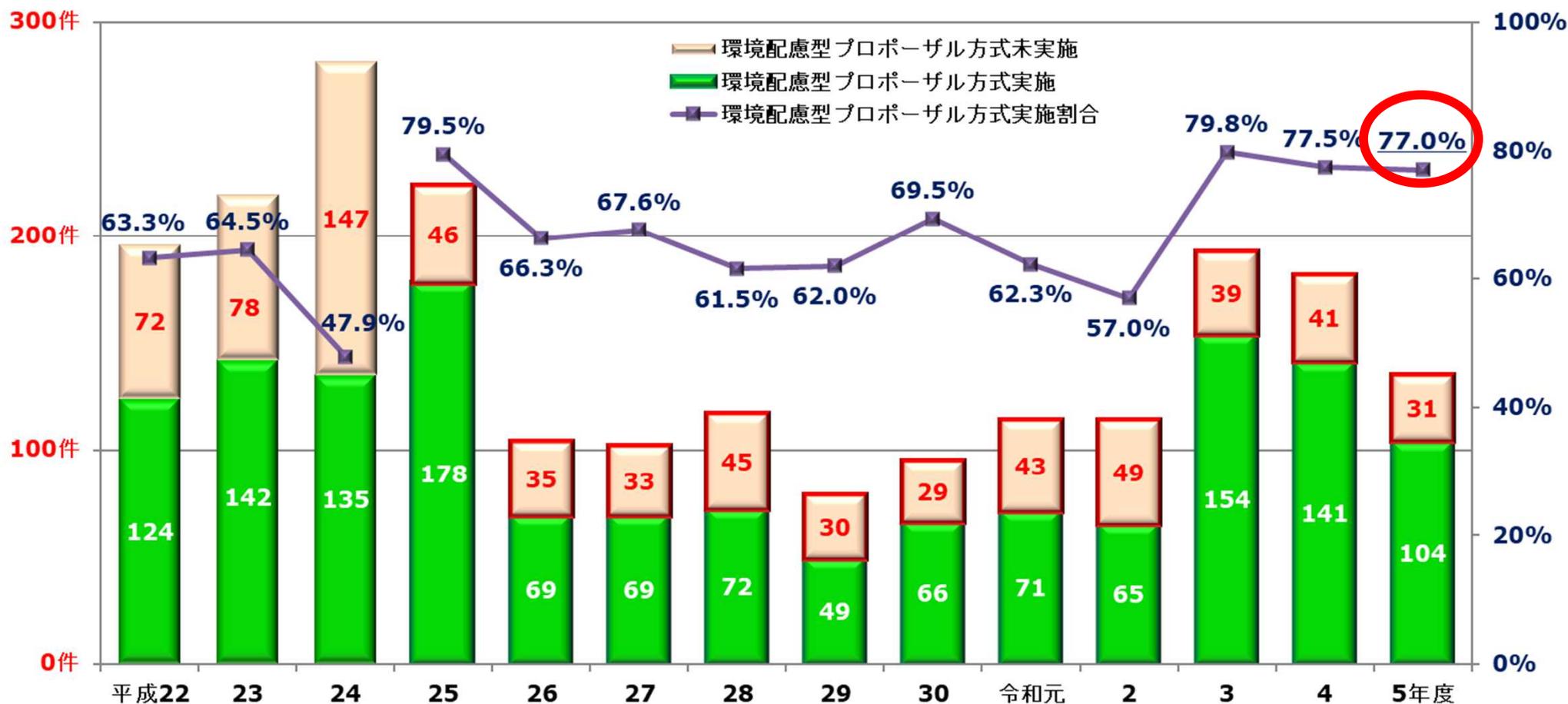
- 令和5年度における船舶の調達に係る契約のうち、小型船舶（推進機関のみの調達を含む。）の調達において環境配慮契約を実施した件数は**10件中4件**
- 令和5年度は環境配慮契約以外の入札が5件、随意契約が1件

| 区分      | 内訳               | 平成22 | 23   | 24  | 25  | 26  | 27  | 28  | 29 | 30  | 令和元 | 2   | 3   | 4   | 5年度 |
|---------|------------------|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 国の機関    | 小型船舶の調達件数        | 101件 | 145件 | 25件 | 16件 | 26件 | 8件  | 8件  | 3件 | 7件  | 7件  | 4件  | 9件  | 9件  | 5件  |
|         | 環境配慮契約以外の入札によるもの |      |      |     | 6件  | 6件  | 1件  | 1件  | 3件 | 1件  | 1件  | 1件  | 3件  | 6件  | 4件  |
|         | 随意契約             |      |      |     | 1件  | 0件  | 1件  | 1件  | 0件 | 1件  | 1件  | 0件  | 0件  | 0件  | 0件  |
|         | 環境配慮契約によるもの      | 7件   | 7件   | 19件 | 9件  | 20件 | 6件  | 6件  | 0件 | 5件  | 5件  | 3件  | 6件  | 3件  | 1件  |
| 独立行政法人等 | 小型船舶の調達件数        | 12件  | 15件  | 10件 | 7件  | 5件  | 9件  | 9件  | 3件 | 8件  | 8件  | 8件  | 13件 | 11件 | 5件  |
|         | 環境配慮契約以外の入札によるもの |      |      |     | 4件  | 1件  | 6件  | 6件  | 2件 | 5件  | 5件  | 3件  | 6件  | 7件  | 1件  |
|         | 随意契約             |      |      |     | 1件  | 3件  | 1件  | 1件  | 1件 | 2件  | 2件  | 3件  | 4件  | 0件  | 1件  |
|         | 環境配慮契約によるもの      | 2件   | 2件   | 2件  | 2件  | 1件  | 2件  | 2件  | 0件 | 1件  | 1件  | 2件  | 3件  | 4件  | 3件  |
| 合計      | 小型船舶の調達件数        | 113件 | 160件 | 35件 | 23件 | 31件 | 17件 | 17件 | 6件 | 15件 | 15件 | 12件 | 22件 | 20件 | 10件 |
|         | 環境配慮契約以外の入札によるもの |      |      |     | 10件 | 7件  | 7件  | 7件  | 5件 | 6件  | 6件  | 4件  | 9件  | 13件 | 5件  |
|         | 随意契約             |      |      |     | 2件  | 3件  | 2件  | 2件  | 1件 | 3件  | 3件  | 3件  | 4件  | 0件  | 1件  |
|         | 環境配慮契約によるもの      | 9件   | 9件   | 21件 | 11件 | 21件 | 8件  | 8件  | 0件 | 6件  | 6件  | 5件  | 9件  | 7件  | 4件  |

1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
- 4. 建築物に係る契約**
  - ① 建築物の設計に係る契約の締結実績
  - ② 建築物の維持管理に係る契約の締結実績
  - ③ 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
  - ④ その他の省エネ改修事業に係る契約の締結実績
5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

# 環境配慮型プロポーザル方式の実施状況の推移

- 令和5年度においてプロポーザルを実施した設計業務**135**件のうち環境配慮型プロポーザル方式の実施は**104**件で**77.0%**（前年度比0.5ポイント減）
- 平成26年度～令和2年度までの環境配慮型プロポーザル方式の実施割合は**60%**前後で推移。令和3年度に実施割合が上昇、4年度、5年度も引き続き高い割合



注：「未実施の件数」は、平成22年度から24年度は総数から実施件数を差し引いて算出。平成25年度以降は「プロポーザル方式を実施した件数のうち環境配慮型プロポーザル方式を未実施」の件数

# 建築物の設計に係る契約の締結実績

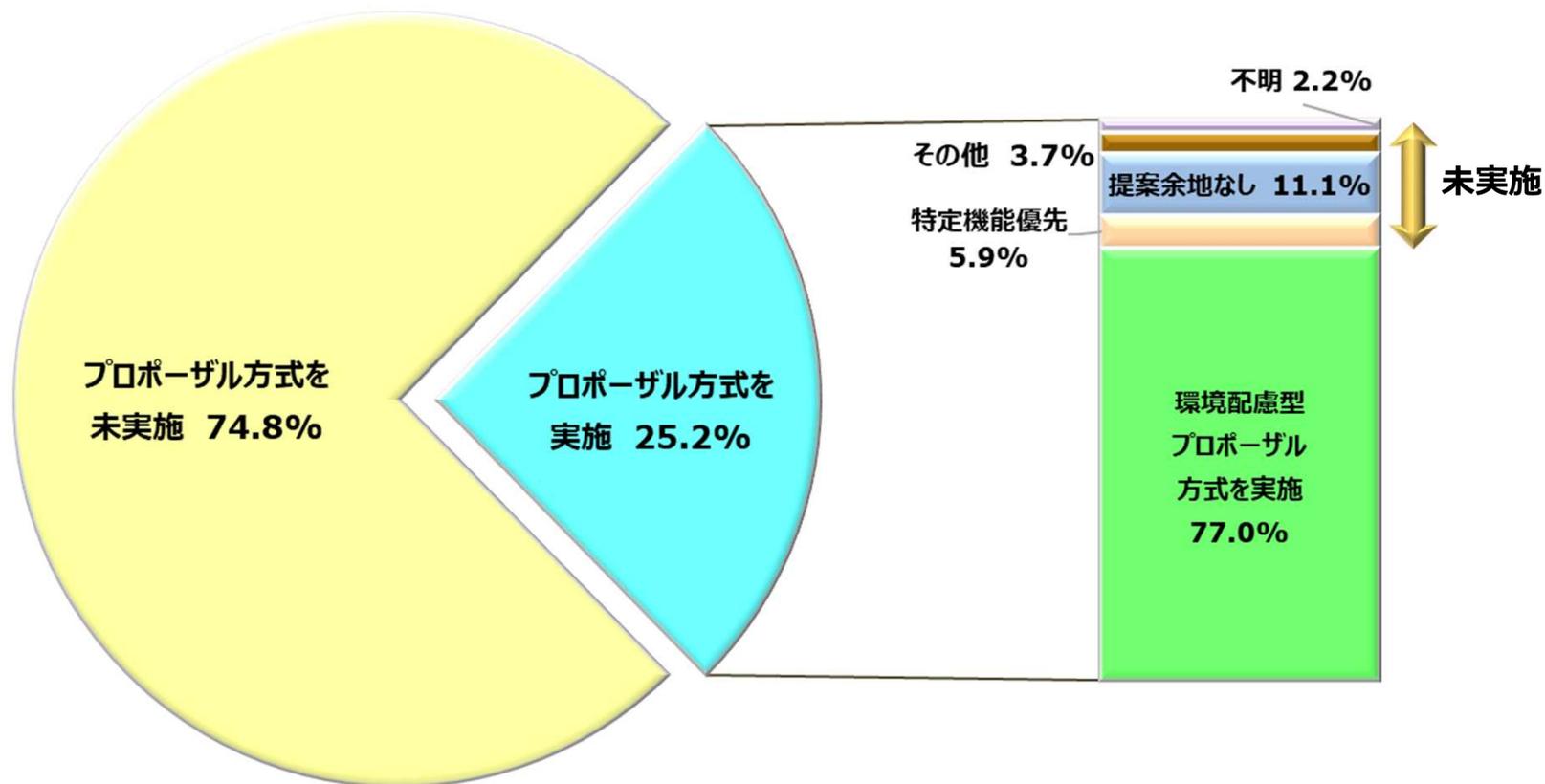
- 令和5年度の建築物の設計業務の総数（プロポーザル方式以外の契約方式を含む）は**536件**。うちプロポーザル方式を実施した件数は**135件**
- プロポーザル方式のうち、環境配慮型プロポーザル方式の実施割合は国の機関が**60.0%**（前年度比9.0ポイント減）、独立行政法人等が**81.9%**（同2.8ポイント増）。令和3年度から実施割合は8割弱と引き続き高いレベルを維持
- 大規模改修工事における環境配慮型プロポーザル方式の実施件数は**64件**

| 区分    | 内訳                        | 平成22  | 23    | 24    | 25    | 26    | 27    | 28    | 29    | 30    | 令和元   | 2     | 3     | 4     | 5年度   |
|-------|---------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 国の機関  | 建築物の建築に係る設計業務総数           | 66件   | 51件   | 84件   | 171件  | 87件   | 122件  | 141件  | 105件  | 112件  | 202件  | 201件  | 177件  | 109件  | 251件  |
|       | プロポーザル方式の実施件数             |       |       |       | 40件   | 42件   | 47件   | 46件   | 36件   | 36件   | 44件   | 31件   | 32件   | 29件   | 30件   |
|       | 環境配慮型プロポーザル方式の実施件数        | 30件   | 23件   | 25件   | 26件   | 29件   | 27件   | 21件   | 19件   | 22件   | 27件   | 19件   | 25件   | 20件   | 18件   |
|       | 環境配慮型プロポーザル方式の実施割合        | 45.5% | 45.1% | 29.8% | 65.0% | 69.0% | 57.4% | 45.7% | 52.8% | 61.1% | 61.4% | 61.3% | 78.1% | 69.0% | 60.0% |
|       | 大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数 | 5件    | 5件    | 2件    | 0件    | 3件    | 1件    | 2件    | 1件    | 2件    | 2件    | 1件    | 0件    | 0件    | 0件    |
| 独立行政等 | 建築物の建築に係る設計業務総数           | 130件  | 169件  | 198件  | 262件  | 125件  | 113件  | 107件  | 97件   | 100件  | 142件  | 256件  | 429件  | 362件  | 285件  |
|       | プロポーザル方式の実施件数             |       |       |       | 184件  | 62件   | 55件   | 71件   | 43件   | 59件   | 70件   | 83件   | 161件  | 153件  | 105件  |
|       | 環境配慮型プロポーザル方式の実施件数        | 94件   | 119件  | 110件  | 152件  | 40件   | 42件   | 51件   | 30件   | 44件   | 44件   | 46件   | 129件  | 121件  | 86件   |
|       | 環境配慮型プロポーザル方式の実施割合        | 72.3% | 70.4% | 55.6% | 82.6% | 64.5% | 76.4% | 71.8% | 69.8% | 74.6% | 62.9% | 55.4% | 80.1% | 79.1% | 81.9% |
|       | 大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数 | 86件   | 132件  | 223件  | 219件  | 80件   | 34件   | 29件   | 34件   | 62件   | 80件   | 72件   | 96件   | 86件   | 64件   |
| 合計    | 建築物の建築に係る設計業務総数           | 196件  | 220件  | 282件  | 433件  | 212件  | 235件  | 248件  | 202件  | 212件  | 344件  | 457件  | 606件  | 471件  | 536件  |
|       | プロポーザル方式の実施件数             |       |       |       | 224件  | 104件  | 102件  | 117件  | 79件   | 95件   | 114件  | 114件  | 193件  | 182件  | 135件  |
|       | 環境配慮型プロポーザル方式の実施件数        | 124件  | 142件  | 135件  | 178件  | 69件   | 69件   | 72件   | 49件   | 66件   | 71件   | 65件   | 154件  | 141件  | 104件  |
|       | 環境配慮型プロポーザル方式の実施割合        | 63.3% | 64.5% | 47.9% | 79.5% | 66.3% | 67.6% | 61.5% | 62.0% | 69.5% | 62.3% | 57.0% | 79.8% | 77.5% | 77.0% |
|       | 大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数 | 91件   | 137件  | 225件  | 219件  | 83件   | 35件   | 31件   | 35件   | 64件   | 82件   | 73件   | 96件   | 86件   | 64件   |

注：平成20年度から24年度は「建築物の新築に係る設計業務」、平成25年度以降は「建築物の建築（新築、増築等）に係る設計業務」が対象

# 環境配慮型プロポーザル方式の未実施理由等

- 令和5年度の建築物の設計業務の総数（プロポーザル方式以外の契約方式を含む）は**536件**。うちプロポーザル方式を実施した件数は**135件（25.2%）**
- **未実施理由の48%**が「耐震改修・機器の修繕等で環境配慮の余地がない事業」



注1：「特定機能優先」は、文化財保存施設の整備等、温室効果ガス等の排出削減以外の特定の機能に対し、優先して提案を求める必要がある事業

注2：「提案余地なし」は、耐震改修や機器の単純な修繕等で、環境配慮の提案余地が認められない事業

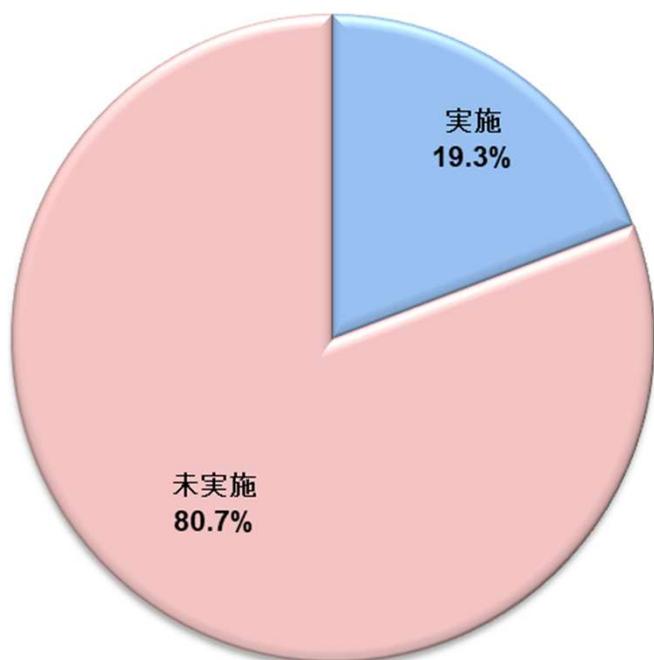
注3：プロポーザル方式の実施状況の内訳（環境配慮型プロポーザル方式を実施、未実施）は内数の割合

1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
- 4. 建築物に係る契約**
  - ① 建築物の設計に係る契約の締結実績
  - ② 建築物の維持管理に係る契約の締結実績**
  - ③ 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
  - ④ その他の省エネ改修事業に係る契約の締結実績
5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

# 建築物の維持管理に係る環境配慮契約の実施状況

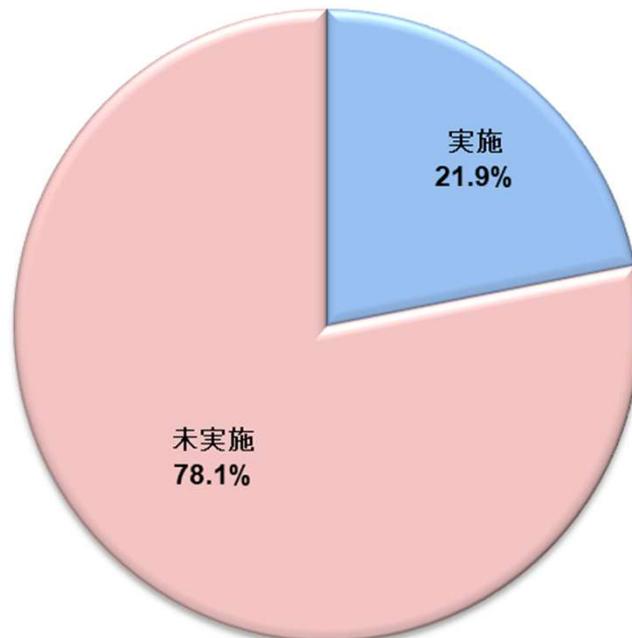
- 令和5年度における環境配慮契約の実施率は国及び独立行政法人等の全体で**19.3%**であり、令和4年度比2.0ポイント減。直近3年間の環境配慮契約の実施率は令和3年度が22.5%、4年度が21.3%であり漸減傾向
- 国の機関の実施率は**21.9%**（同1.5ポイント減）に対し、独立行政法人等の実施率は**8.1%**（同5.2ポイント減）で独立行政法人等の実施率が依然として低い状況

## 国及び独立行政法人等



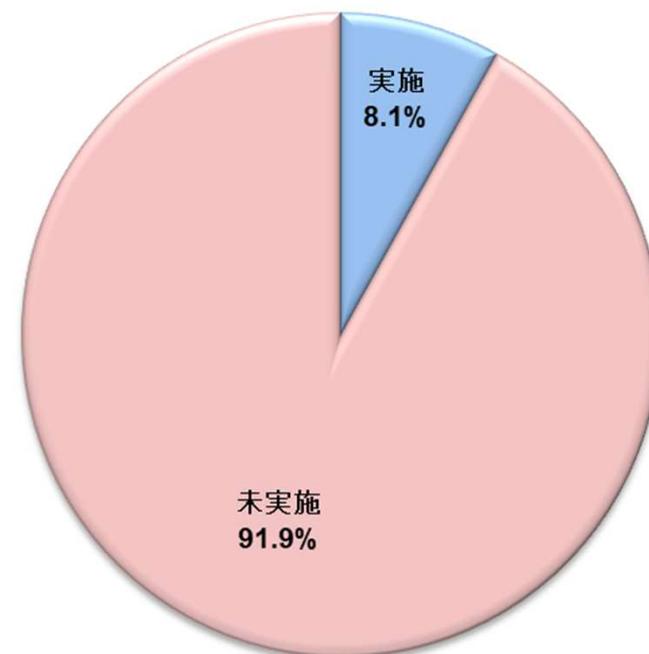
契約数：2,874件

## 国の機関



契約数：2,321件

## 独立行政法人等

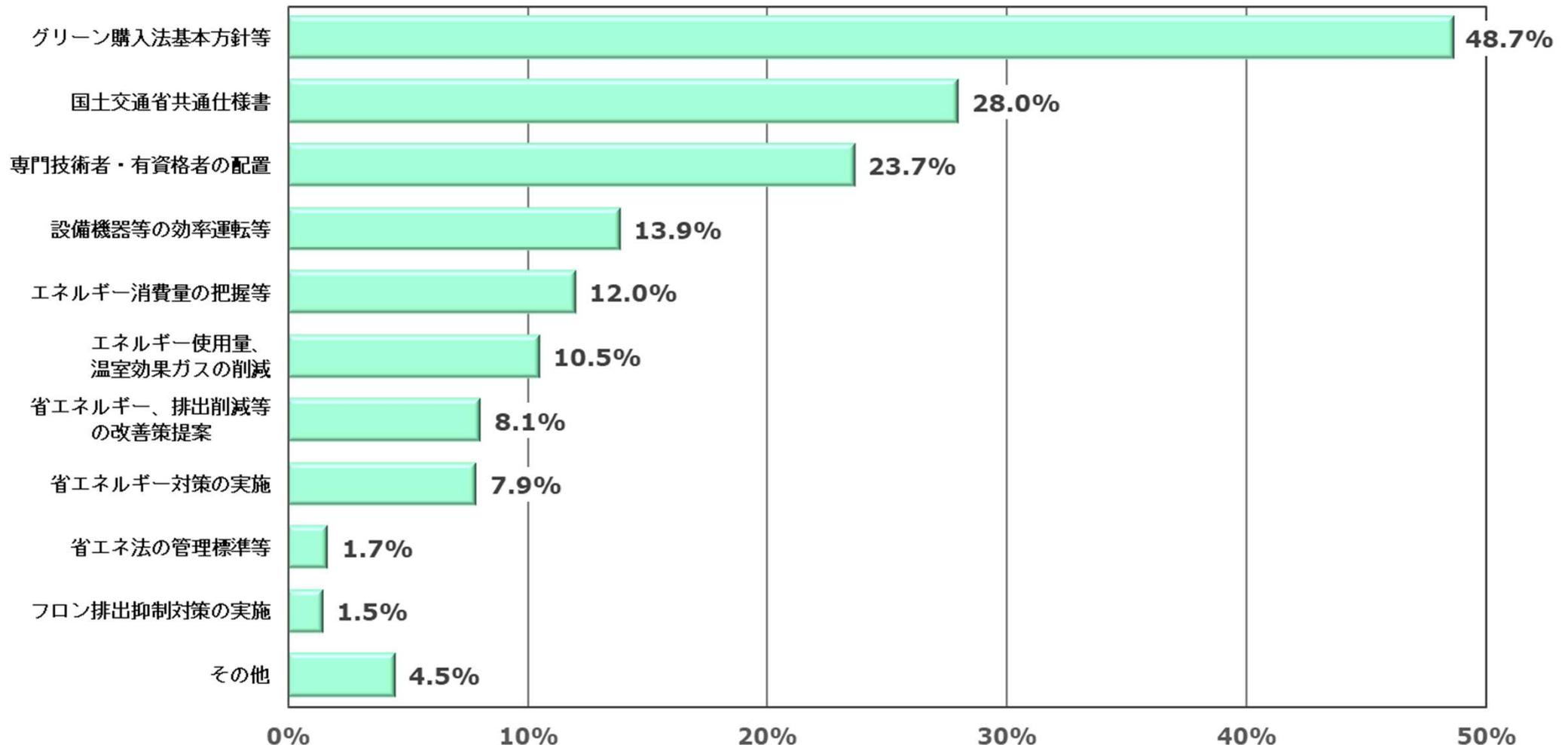


契約数：553件

# 環境配慮の具体的内容（国及び独立行政法人等）

## 仕様書等の契約図書に記載した環境配慮の具体的な内容（複数回答）

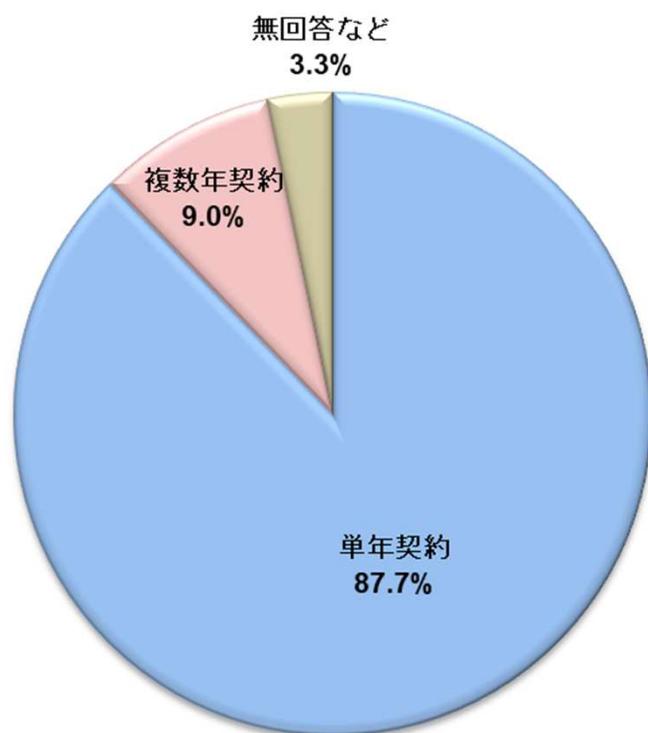
- 「グリーン購入法の基本方針等」が**48.7%**、以下「共通仕様書」が**28.0%**、「専門技術者・有資格者の配置」が**23.7%**であり、「設備機器等の効率運転」が**13.9%**の順
- 定期的に運用実績の分析結果を踏まえた改善提案・助言を求める、温室効果ガス排出量・エネルギー使用量に係る数値目標の設定等の内容を仕様を示している例もある



# 建築物の維持管理に係る契約の契約期間

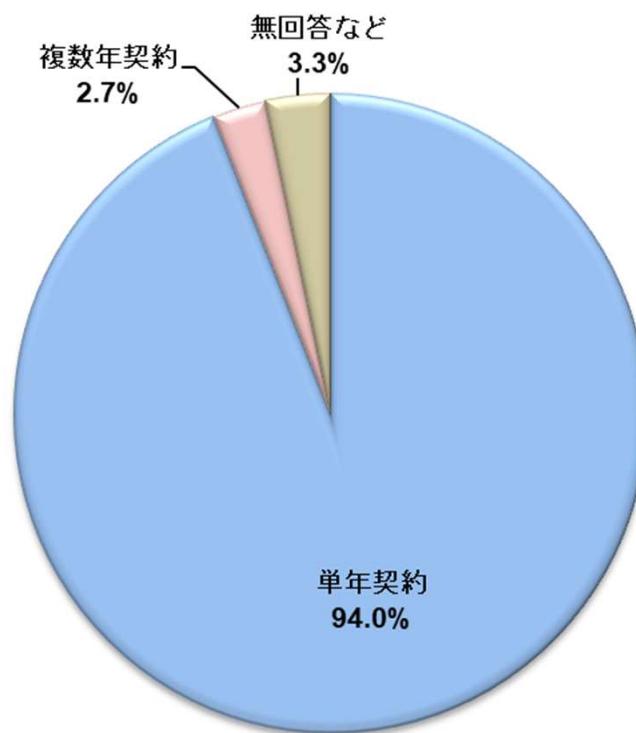
- 国及び独立行政法人等の全体の契約期間は単年契約（12か月以下）が**87.7%**、複数年契約（12か月超）が**9.0%**、複数年契約は前年度比0.7ポイント増
- 国の機関の複数年契約は**2.7%**（前年度比1.4ポイント増）に対し、独立行政法人等の複数年契約は**31.4%**（同2.8ポイント減）と前年度比の割合は下がったものの、引き続き複数年の契約が行われている

## 国及び独立行政法人等



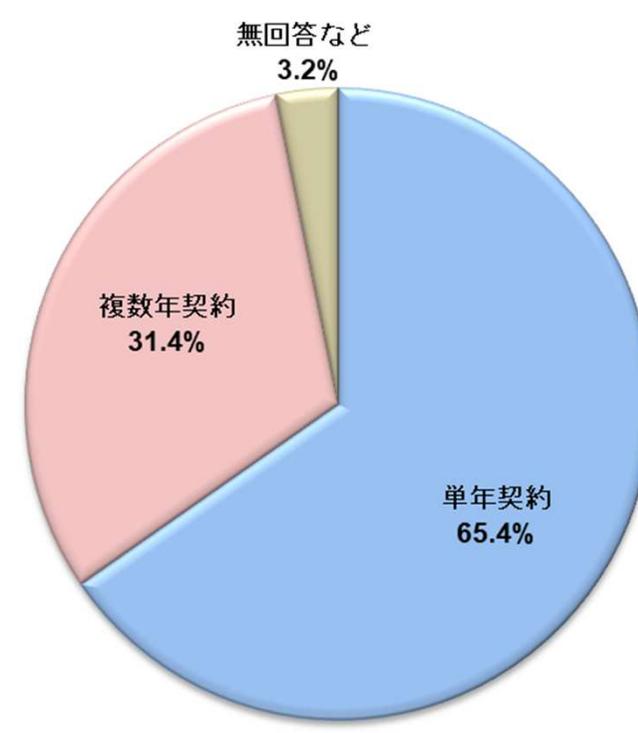
契約数：2,874件

## 国の機関



契約数：2,321件

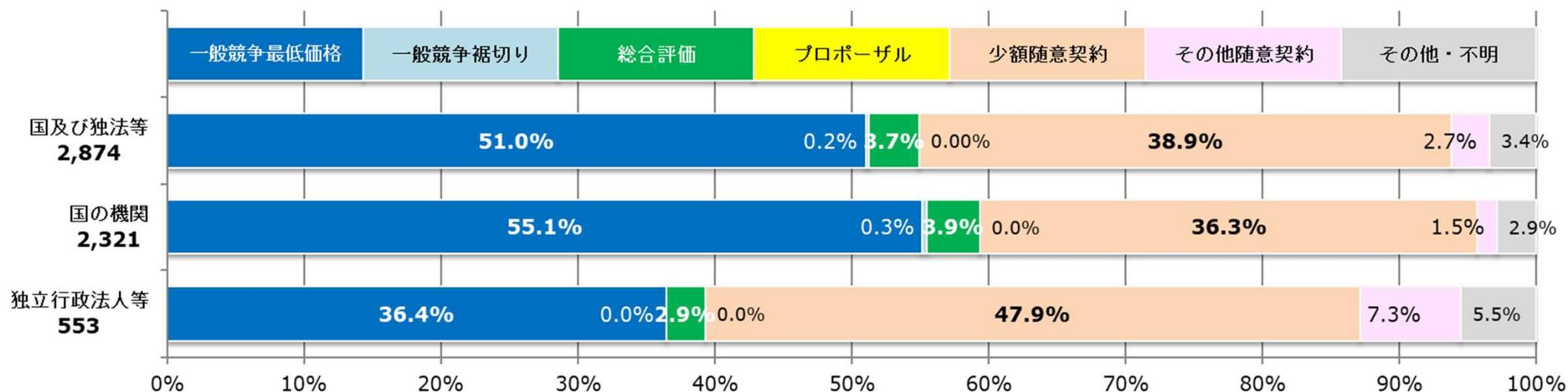
## 独立行政法人等



契約数：553件

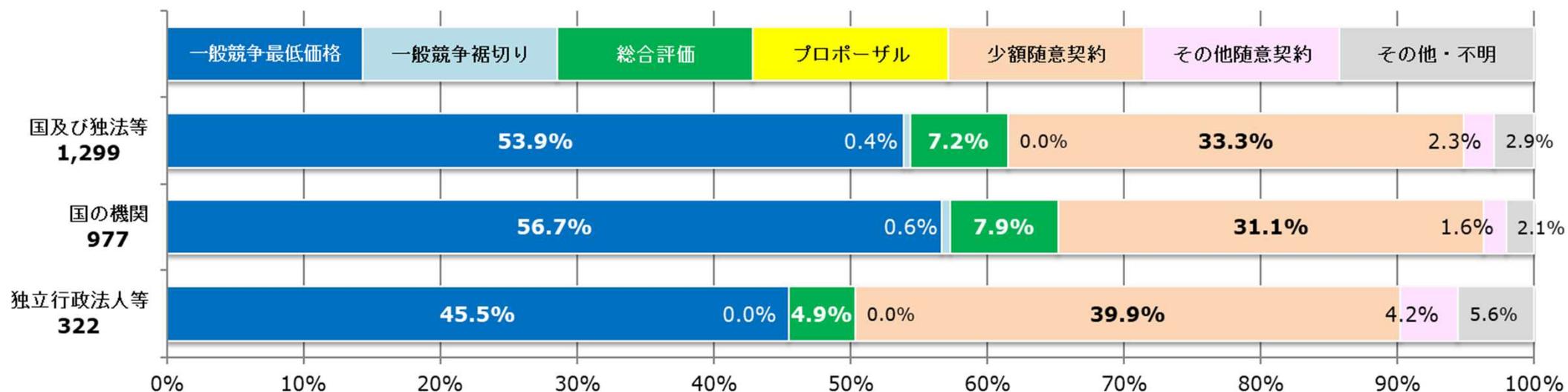
# 建築物の維持管理に係る契約の方式

- 契約全体では最低価格落札方式が**51.0%**、次いで少額随意契約が**38.9%**、総合評価（加算方式・除算方式の合計。以下同じ）が**3.7%**
- 国の機関は最低価格落札方式が**55.1%**と過半を占め、総合評価が**3.9%**
- 独立行政法人等は最低価格落札方式が**36.4%**、総合評価が**2.9%**。一方、随意契約（少額・その他の合計。以下同じ）が**55.2%**であり、少額随意契約（**47.9%**）が最も多い



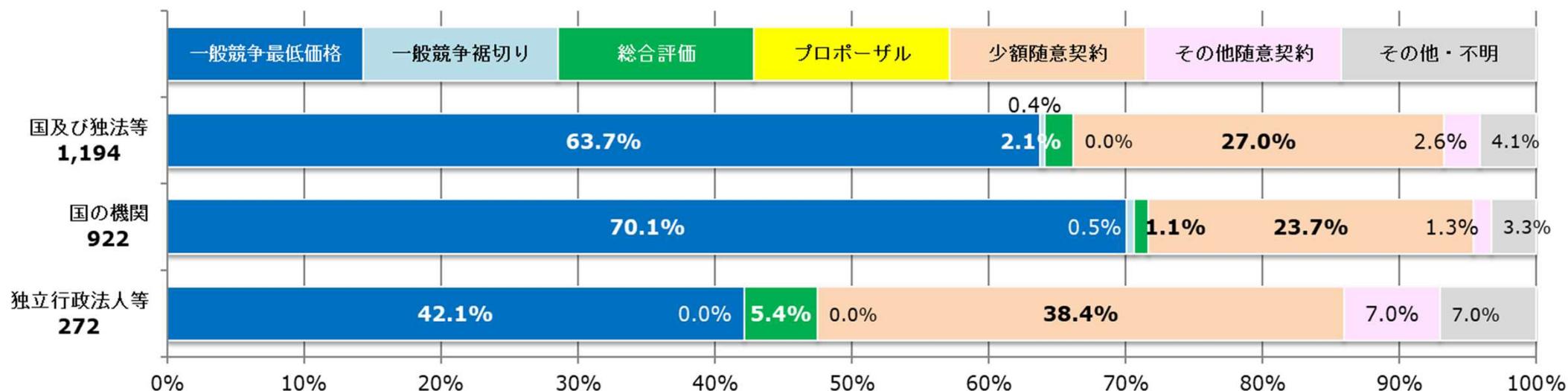
# 電気設備保守管理業務を含む契約の方式

- 契約全体では最低価格落札方式が**53.9%**、次いで少額随意契約が**33.3%**であり、総合評価が**7.2%**
- 国の機関は最低価格落札方式が**56.7%**と過半を占め、総合評価が**7.9%**
- 独立行政法人等は最低価格落札方式が**45.5%**と半数弱、総合評価が**4.9%**。一方、随意契約が**44.1%**（うち少額随契が**39.9%**）と国の機関に比べ多い



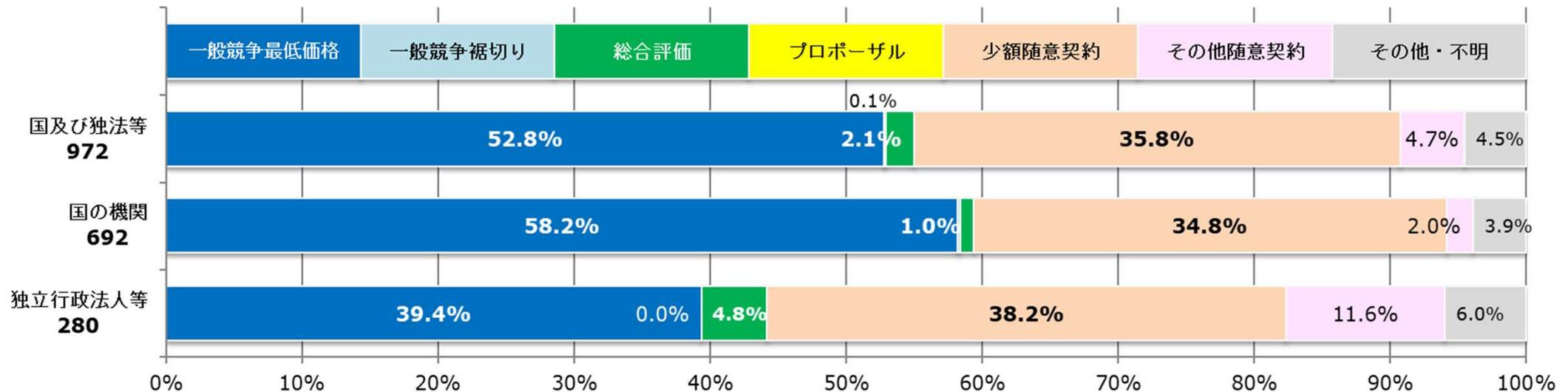
# 機械設備保守管理業務を含む契約の方式

- 契約全体では最低価格落札方式が**63.7%**、次いで少額随意契約が**27.0%**であり、総合評価は**2.1%**と少ない
- 国の機関は最低価格落札方式が**70.1%**、随意契約が**25.0%**（うち少額随契が**23.7%**）で合わせて**95.1%**を占める
- 独立行政法人等は最低価格落札方式が**42.1%**、総合評価が**5.4%**で国の機関に比べ多い。また、随意契約も**45.5%**（うち少額随契が**38.4%**）と国の機関に比べ多い



# 搬送設備（エレベータ等）保守管理業務を含む契約の方式

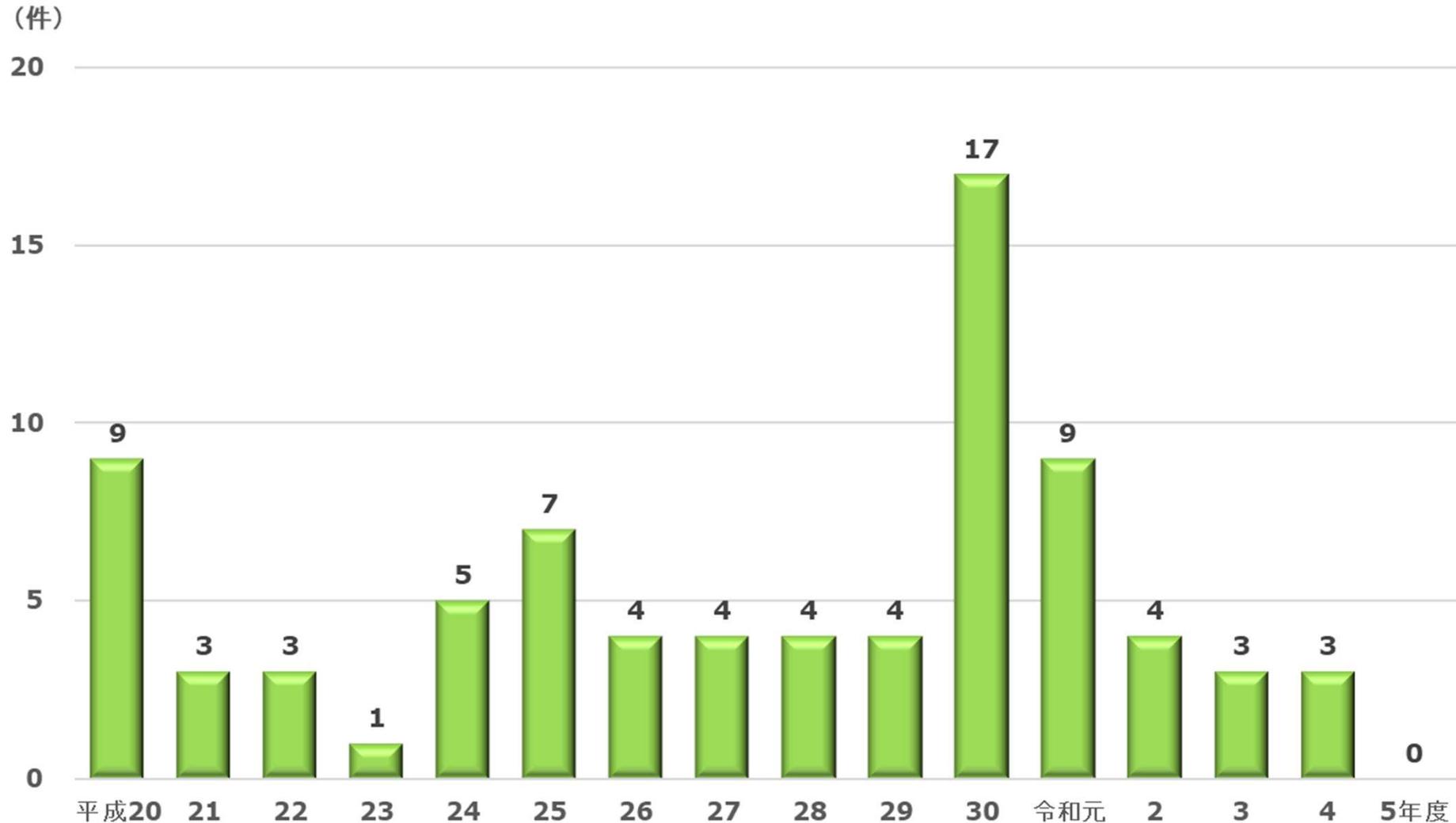
- 契約全体では最低価格落札方式が**52.8%**、次いで少額随意契約が**35.8%**であり、総合評価は**2.1%**と少ない
- 国の機関は最低価格落札方式が**58.2%**、随意契約が**36.7%**（うち少額随契が**34.8%**）で合わせて**95.0%**を占める
- 独立行政法人等は最低価格落札方式が**39.4%**、総合評価が**4.8%**。一方、随意契約は**49.8%**（うち少額随契が**38.2%**）と約半数を占めており、最低価格落札方式より多い



1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
4. 建築物に係る契約
  - ① 建築物の設計に係る契約の締結実績
  - ② 建築物の維持管理に係る契約の締結実績
  - ③ 省エネルギー改修事業（**ESCO事業**）に係る契約の締結実績
  - ④ その他の省エネ改修事業に係る契約の締結実績
5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

# 省エネルギー改修事業（ESCO事業）の実施状況の推移

- 令和5年度において**ESCO事業は実施されなかった**
- 平成20年度以降の環境配慮契約締結実績調査による**ESCO事業の累積実施件数は80件**

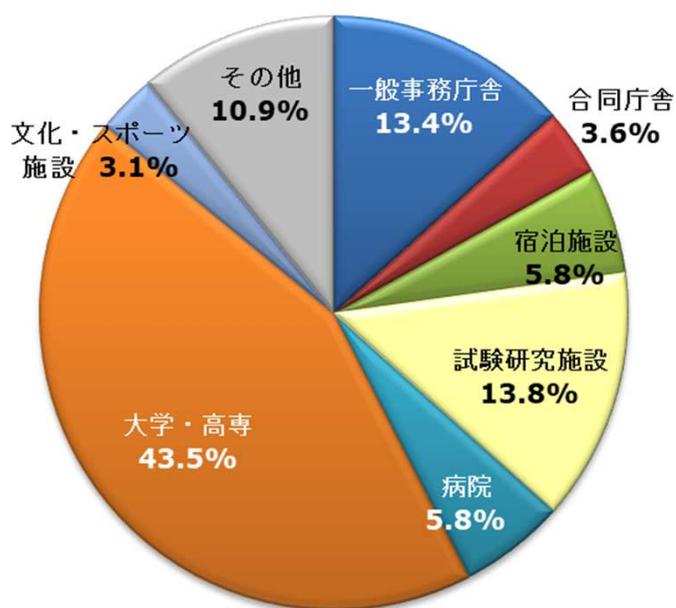


1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
- 4. 建築物に係る契約**
  - ① 建築物の設計に係る契約の締結実績
  - ② 建築物の維持管理に係る契約の締結実績
  - ③ 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
  - ④ その他の省エネ改修事業に係る契約の締結実績**
5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

# その他の省エネ改修事業の実施状況及び建築物の用途

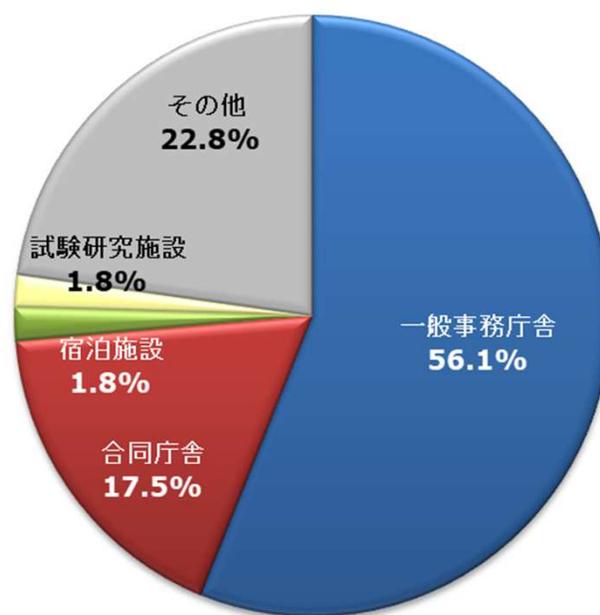
- 令和5年度におけるその他の省エネ改修事業の実施件数は国及び独立行政法人等の全体で**276件**であり、国の機関が**57件**、独立行政法人等が**219件**で国の機関の約4倍
- 建築物の用途は事業全体では大学・高専が**43.5%**、次いで試験研究施設が**13.8%**、一般事務庁舎が**13.4%**となっており、その他が10.9%
- 国の機関は一般事務庁舎（56.1%）及び合同庁舎（17.5%）で**73.7%**と3/4弱を占有
- 独立行政法人等は大学・高専が**54.8%**、試験研究施設が**16.9%**であり、庁舎は少ない

## 国及び独立行政法人等



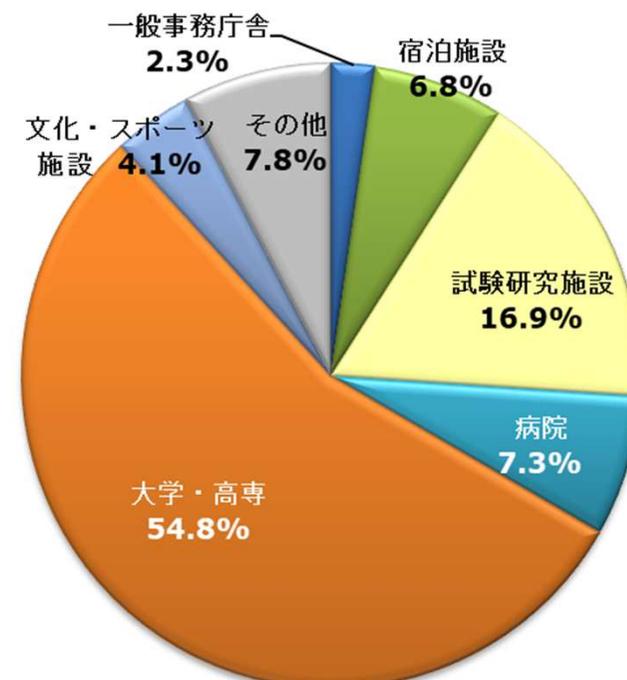
実施件数：276件

## 国の機関



実施件数：57件

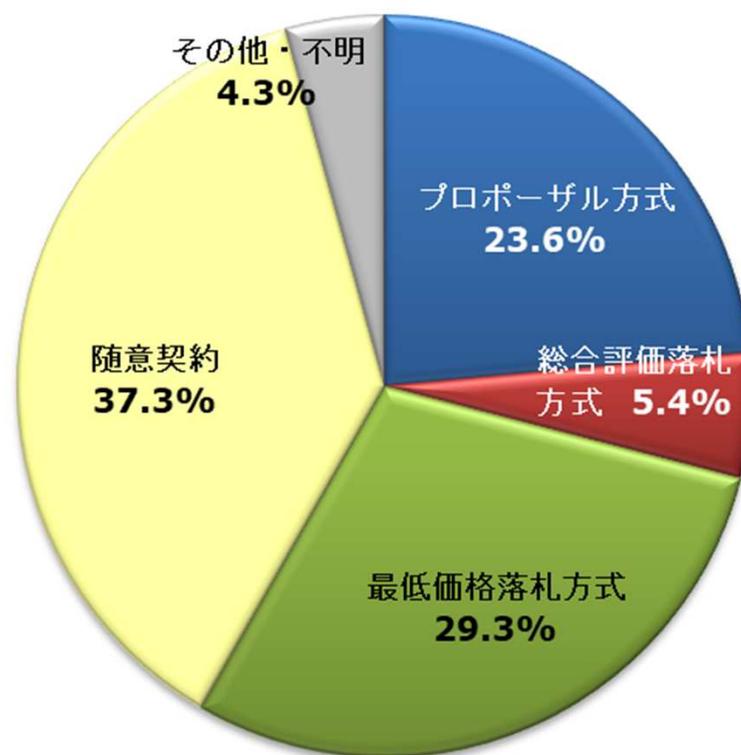
## 独立行政法人等



契約数：219件

# その他の省エネ改修事業の契約方式

- 事業の契約方式では随意契約が最も多く**37.3%**、次いで最低価格落札方式が**29.3%**、プロポーザル方式が**23.6%**、総合評価落札方式が**5.4%**



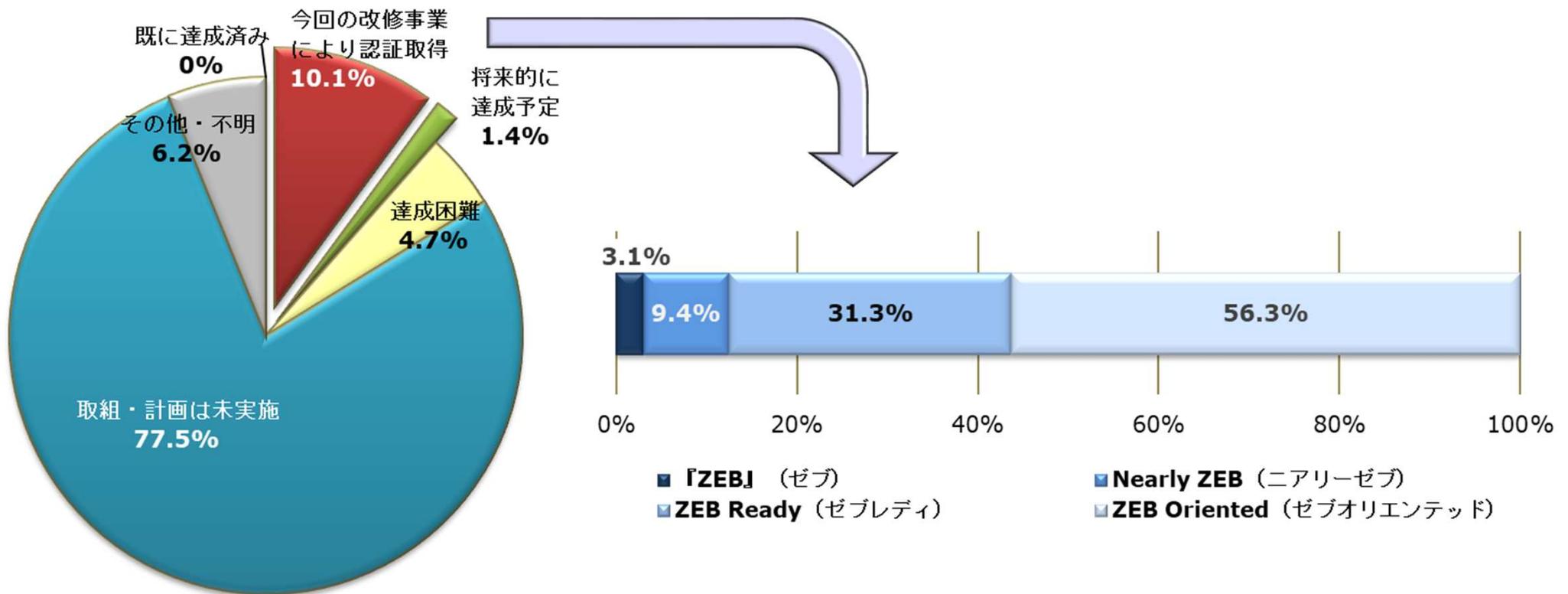
# ZEB化に向けた取組・計画の有無及び今後の取組

## ○ 建築物のZEB化に向けた取組・計画の有無

- ➔ 今回の改修事業によって認証取得 **10.1%**
- ➔ 将来的に達成予定 **1.4%**

## ○ ZEB化の計画・取組がある場合はZEBの段階

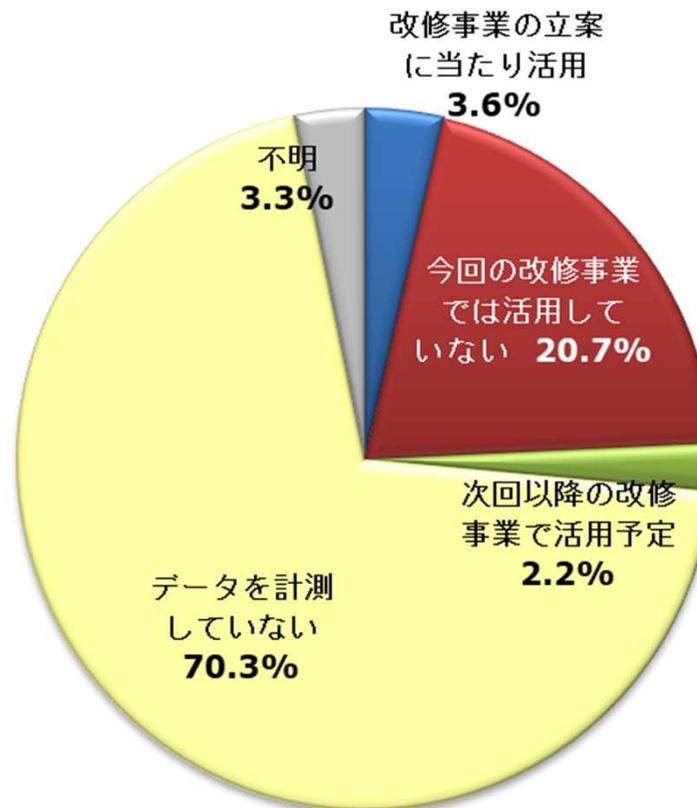
- ➔ **ZEB Oriented**が**56.3%**、**ZEB Ready**が**31.3%**、『**ZEB**』も**3.1%**



# 運用段階のデータの活用状況

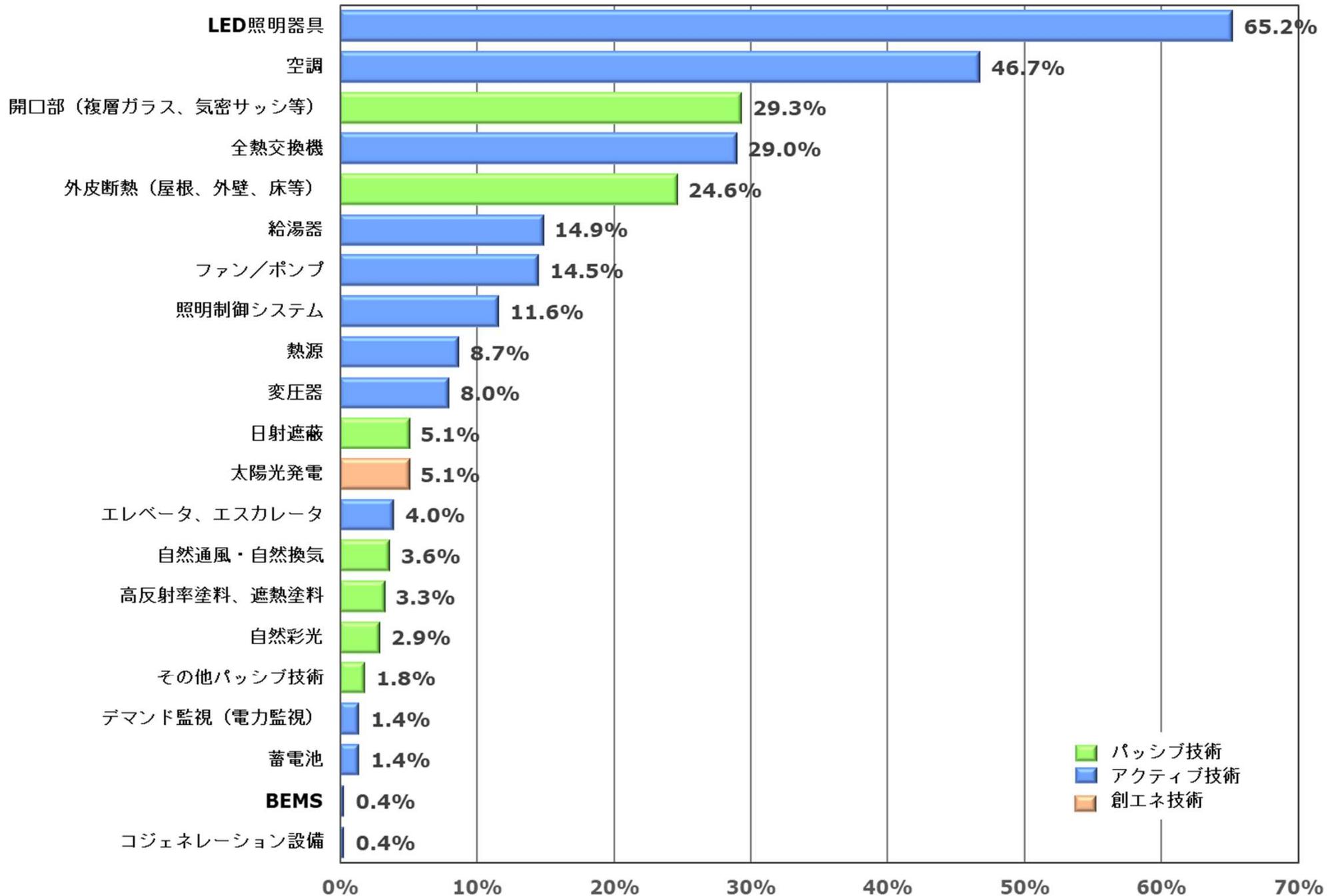
## ○ 運用段階の計測データの活用の有無

- ➔ 「データを計測していない」が**70.3%**、「今回の改修事業では活用していない」が**20.7%**であり、**91%**でデータが活用されていない
- ➔ 「改修事業の立案に当たり活用」が**3.6%**、「次回以降の改修事業で活用予定」が**2.2%**
- ➔ 維持管理におけるデータ計測及び活用の推進が重要



運用段階のデータの活用状況

# その他の省エネ改修事業において採用した技術・設備等

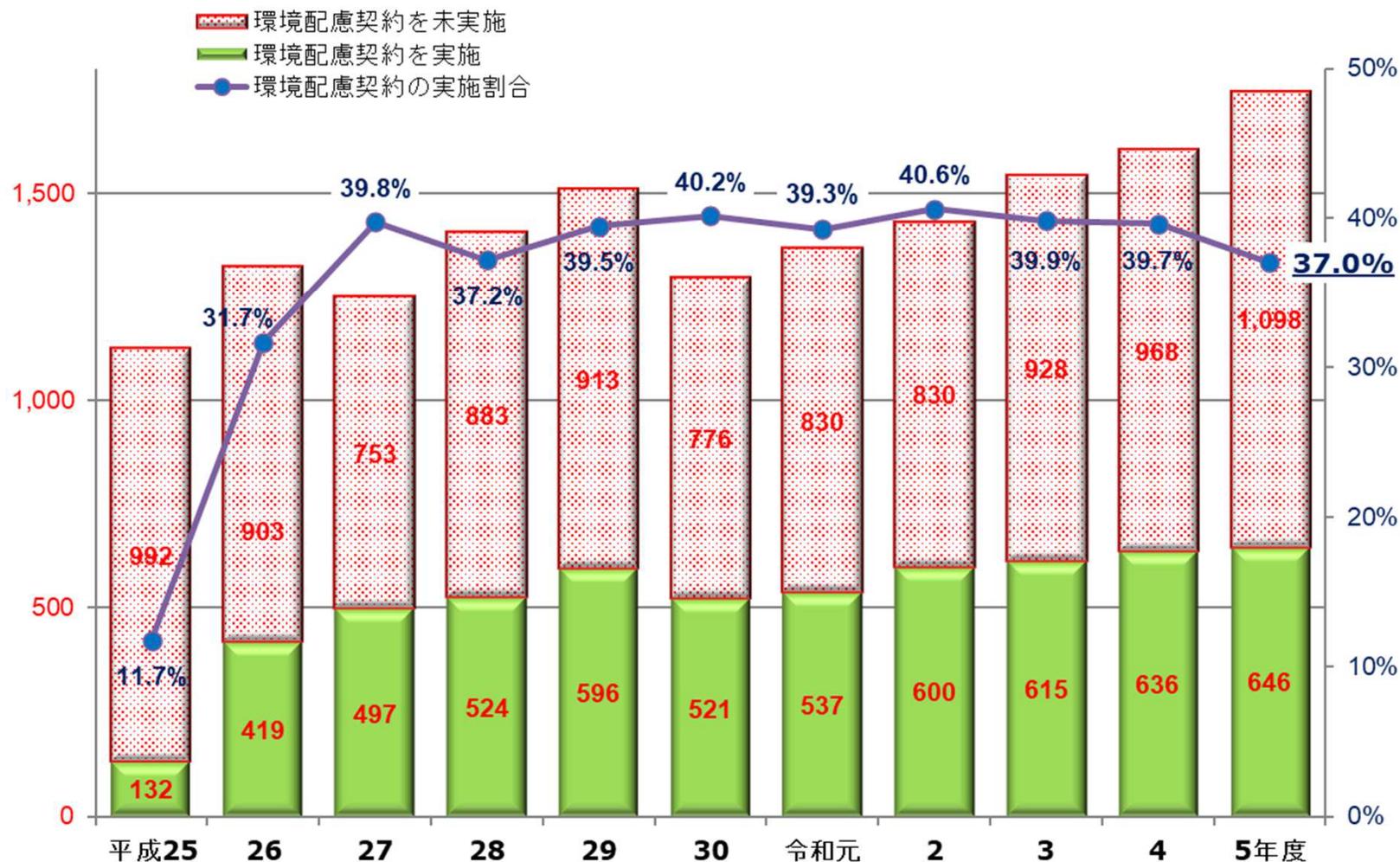


注：その他の省エネ改修事業を実施した**276**件において、採用された技術・設備等の割合を示したもの

1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
4. 建築物に係る契約
  - ① 建築物の設計に係る契約の締結実績
  - ② 建築物の維持管理に係る契約の締結実績
  - ③ 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
  - ④ その他の省エネ改修事業に係る契約の締結実績
5. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

# 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績【契約件数】

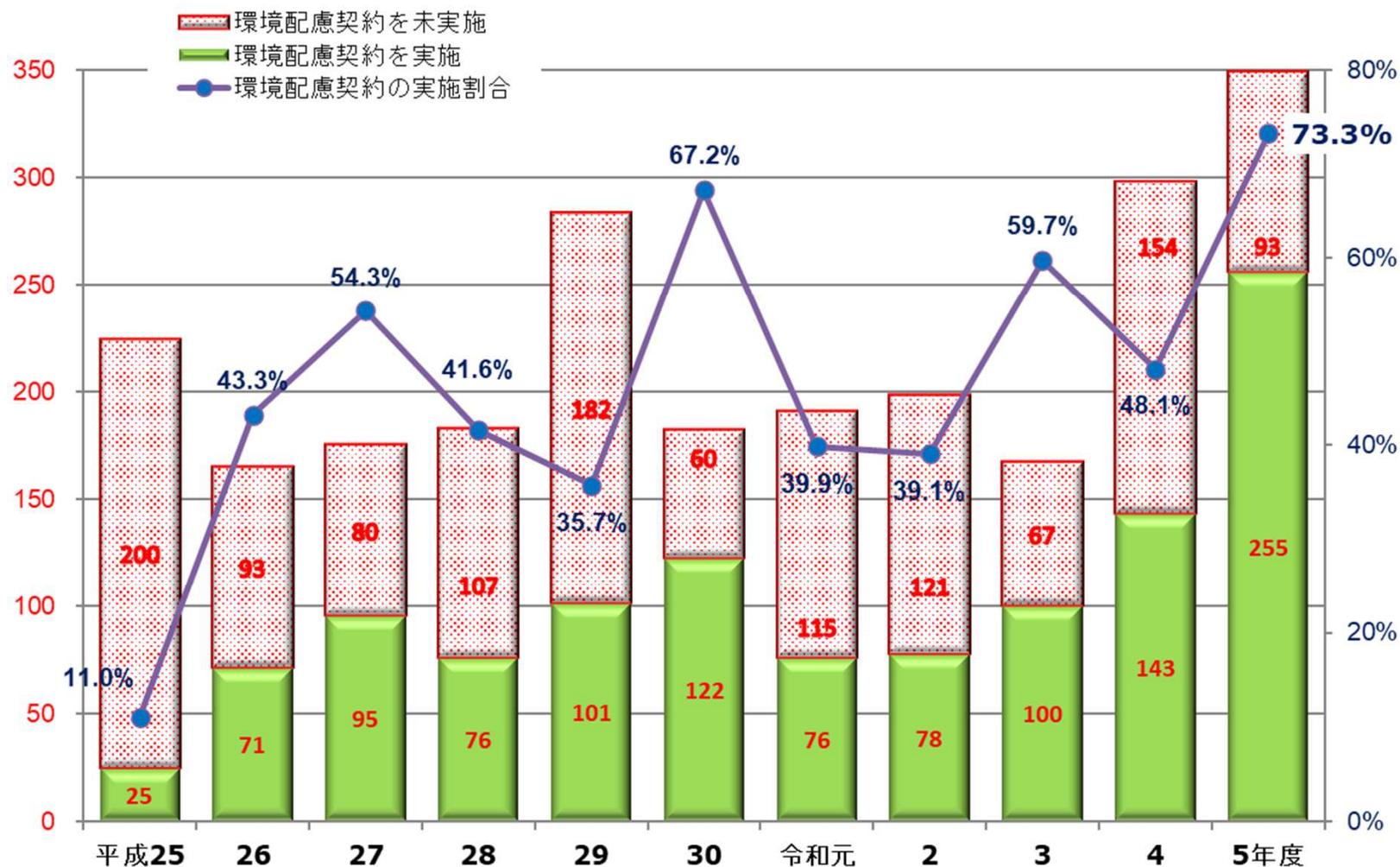
- 令和5年度における環境配慮契約（裾切り方式）の実施割合
  - 契約件数は**37.0%**で前年度からやや下降（2.7ポイント減）
- 平成27年度以降の実施割合は概ね4割前後の横ばいで推移



環境配慮契約の実施状況の推移（件数）

# 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績【産業廃棄物量】

- 令和5年度における環境配慮契約（裾切り方式）の実施割合
  - 産業廃棄物量は**73.3%**で前年度比**25.2ポイントの大幅増**
- 過去最高の実施割合であるが、年々の増減幅が大きい



環境配慮契約の実施状況の推移（廃棄物量）

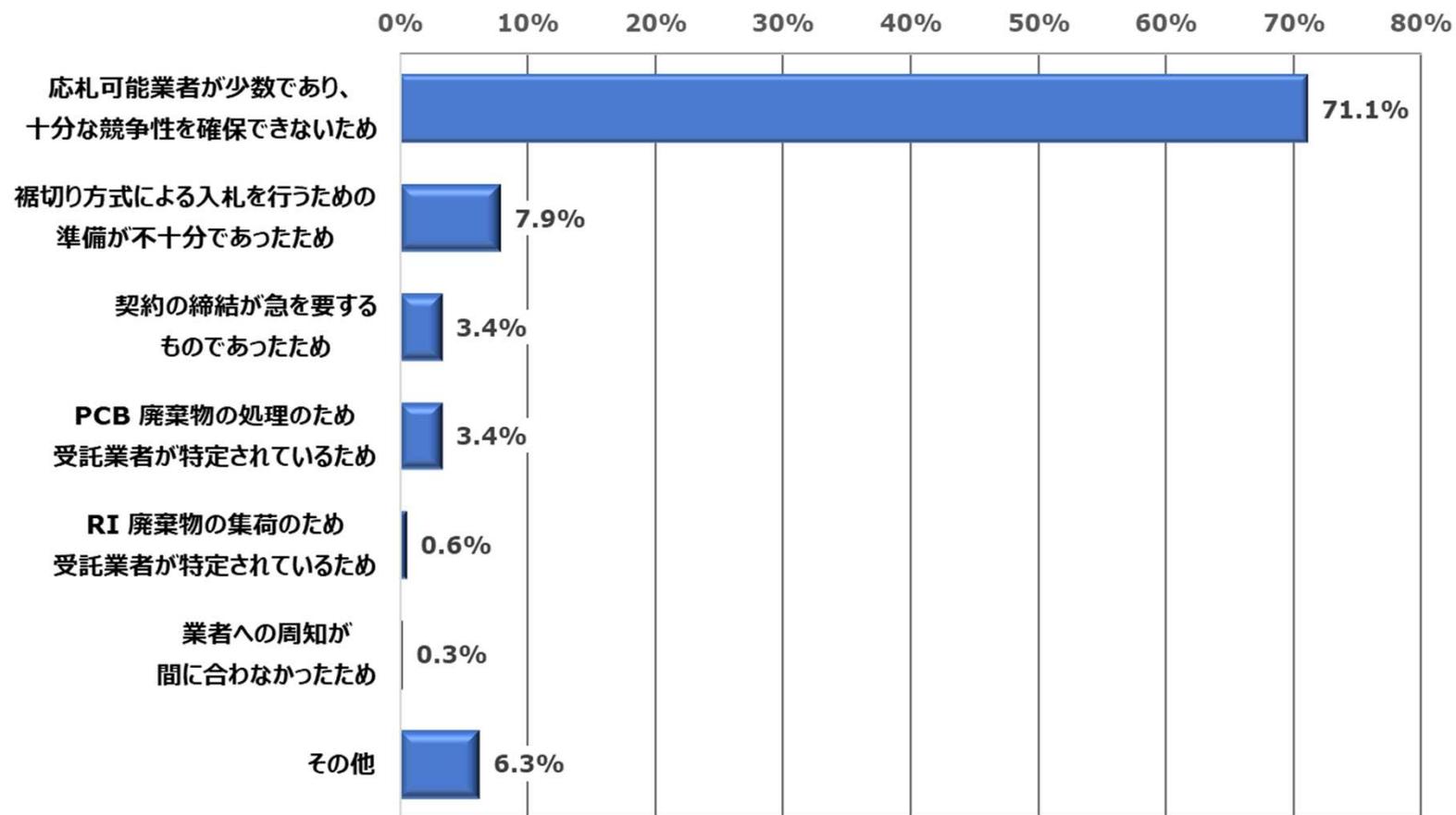
# 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

|                       |         |          | 総数（合計）               | 環境配慮契約（裾切り方式）を実施した件数・量 | 競争入札（裾切り方式は未実施）を実施した件数・量 | 随意契約を実施した件数・量 | 環境配慮契約の実施割合  |
|-----------------------|---------|----------|----------------------|------------------------|--------------------------|---------------|--------------|
|                       |         |          | ※入札（裾切り方式）によらない場合を含む |                        |                          |               |              |
|                       |         |          | (a)                  | (b)                    | (c)                      | (d)           | (b) / (a)    |
| 件数（件）                 | 国の機関    | 収集運搬     | 113                  | 29                     | 44                       | 40            | 25.7%        |
|                       |         | 処分業      | 138                  | 33                     | 52                       | 53            | 23.9%        |
|                       |         | 収集運搬＋処分業 | 941                  | 259                    | 478                      | 204           | 27.5%        |
|                       |         | 総数       | 1,192                | 321                    | 574                      | 297           | 26.9%        |
|                       | 独立行政法人等 | 収集運搬     | 90                   | 64                     | 18                       | 8             | 71.1%        |
|                       |         | 処分業      | 87                   | 65                     | 11                       | 11            | 74.7%        |
|                       |         | 収集運搬＋処分業 | 375                  | 196                    | 119                      | 60            | 52.3%        |
|                       |         | 総数       | 552                  | 325                    | 148                      | 79            | 58.9%        |
|                       | 合計      | 収集運搬     | 203                  | 93                     | 62                       | 48            | 45.8%        |
|                       |         | 処分業      | 225                  | 98                     | 63                       | 64            | 43.6%        |
|                       |         | 収集運搬＋処分業 | 1,314                | 455                    | 598                      | 261           | 34.6%        |
|                       |         | 総数       | 1,744                | 646                    | 722                      | 376           | <b>37.0%</b> |
| 産業廃棄物量（トン）<br>（予定を含む） | 国の機関    | 収集運搬     | 8,157                | 5,387                  | 2,414                    | 356           | 66.0%        |
|                       |         | 処分業      | 27,958               | 5,299                  | 22,448                   | 211           | 19.0%        |
|                       |         | 収集運搬＋処分業 | 43,580               | 12,728                 | 23,624                   | 7,228         | 29.2%        |
|                       |         | 総数       | 79,694               | 23,414                 | 48,486                   | 7,795         | 29.4%        |
|                       | 独立行政法人等 | 収集運搬     | 63,474               | 61,209                 | 2,140                    | 124           | 96.4%        |
|                       |         | 処分業      | 62,537               | 59,886                 | 1,560                    | 1,091         | 95.8%        |
|                       |         | 収集運搬＋処分業 | 143,082              | 110,980                | 29,260                   | 2,842         | 77.6%        |
|                       |         | 総数       | 269,093              | 232,076                | 32,960                   | 4,057         | 86.2%        |
|                       | 合計      | 収集運搬     | 71,630               | 66,596                 | 4,555                    | 479           | 93.0%        |
|                       |         | 処分業      | 90,496               | 65,185                 | 24,008                   | 1,303         | 72.0%        |
|                       |         | 収集運搬＋処分業 | 186,662              | 123,708                | 52,884                   | 10,070        | 66.3%        |
|                       |         | 総数       | 348,787              | 255,490                | 81,446                   | 11,852        | <b>73.3%</b> |

注：産業廃棄物量の集計結果は端数処理の関係で一致しない場合がある。

# 環境配慮契約（裾切り方式）の未実施理由

- 令和5年度において裾切り方式ではない入札（722件）及び随意契約（376件）の合計1,098件の契約が対象
- 環境配慮契約（裾切り方式）を実施しなかった理由は、「応札可能業者が少数」が71.1%であり例年最も多い。次いで「準備が不十分」が7.9%、「契約締結が急を要する」が3.4%、「PCB廃棄物処理のため」が3.7%【複数回答】
- 環境配慮契約の実施率向上については、優良産廃処理業者を含め、**応札可能事業者が全国的に増加することが課題**



# 優良産廃事業者認定との関係性

- 令和5年度における優良産廃処理業者の認定事業者の参入状況は環境配慮契約を実施している場合が**81.0%**、環境配慮契約を未実施の場合（裾切り方式ではない入札及び随意契約）が**41.2%**
- 裾切り方式による環境配慮契約の実施は**優良産廃処理業者の入札への参入を促す要因の一つ**となっているものと推察

